

【表紙】

| | |
|-------------------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年5月26日 |
| 【会社名】 | SEMITEC株式会社 (旧 石塚電子株式会社) |
| 【英訳名】 | SEMITEC Corporation (旧 Ishizuka Electronics Corporation) |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石塚 二郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区錦糸一丁目7番7号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3621 - 1155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 豊井 義次 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区錦糸一丁目7番7号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3621 - 1155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 豊井 義次 |
| 【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集（売出）金額】 | 募集金額 ブックビルディング方式による募集 318,750,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 62,500,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 65,625,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | |

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

| 種類 | 発行数（株） | 内容 |
|------|--------------|---|
| 普通株式 | 300,000（注）2． | 完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |

（注）1．平成23年5月26日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、平成23年6月8日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4．上記とは別に、平成23年5月26日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする当社普通株式52,500株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成23年6月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成23年6月8日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数（株） | 発行価額の総額（円） | 資本組入額の総額（円） |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | - | - | - |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | - | - | - |
| ブックビルディング方式 | 300,000 | 318,750,000 | 172,500,000 |
| 計（総発行株式） | 300,000 | 318,750,000 | 172,500,000 |

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成23年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,250円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は375,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 払込金額 (円) | 資本組入額 (円) | 申込株数 単位 (株) | 申込期間 | 申込証拠金 (円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|------------------------------------|--------------|---------------|
| 未定 (注)1. | 未定 (注)1. | 未定 (注)2. | 未定 (注)3. | 100 | 自 平成23年6月21日(火) 至 平成23年6月24日(金) | 未定 (注)4. | 平成23年6月28日(火) |

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成23年6月8日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年6月17日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成23年6月8日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成23年6月17日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成23年5月26日開催の取締役会において、平成23年6月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成23年6月29日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成23年6月10日から平成23年6月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|-----------------------|--------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店 | 東京都中央区日本橋一丁目7番17号 |
| 株式会社みずほ銀行 錦糸町支店 | 東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 |
| 株式会社三井住友銀行 錦糸町支店 | 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号 |
| 株式会社りそな銀行 錦糸町支店 | 東京都墨田区江東橋二丁目12番8号 |

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|-----------------------|-------------------|--------------|--|
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 未定 | 1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成23年6月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | | |
| SMB C日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | | |
| 丸三証券株式会社 | 東京都中央区日本橋二丁目5番2号 | | |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | | |
| 計 | - | 300,000 | - |

(注) 1. 平成23年6月8日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日（平成23年6月17日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、株式の募集は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた金融商品取引業者から返還されます。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、1,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額（円） | 発行諸費用の概算額（円） | 差引手取概算額（円） |
|-------------|--------------|-------------|
| 345,000,000 | 12,000,000 | 333,000,000 |

- （注）1．払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,250円）を基礎として算出した見込額であります。
- 2．発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 3．引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

（2）【手取金の使途】

上記の手取概算額333,000千円については、生産設備構築（タイ新工場設立における建物・土地購入、ガラス封止ラジアル素子生産設備、薄膜センサ生産ライン集約移設等）資金として、平成24年3月期中に充当する予定であります。

- （注）1．「1 新規発行株式」の（注）4．に記載の第三者割当増資の手取概算額上限60,375千円については、生産設備構築や既存生産ライン設備の自動化に充当する予定であります。
- 2．設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成23年6月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|----------|-------------------|--------|------------|-------------------------|
| - | 入札方式のうち入札による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 50,000 | 62,500,000 | 千葉県船橋市 石塚 二郎 50,000株 |
| 計(総売出株式) | - | 50,000 | 62,500,000 | - |

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,250円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込株 数単位 (株) | 申込証 拠金(円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名 称 | 元引受契 約の内容 |
|----------------------|-------------|--|-------------------|--------------|-----------------------|--|--------------|
| 未定 (注)1. (注)2. | 未定 (注)2. | 自平成23年 6月21日(火) 至平成23年 6月24日(金) | 100 | 未定 (注)2. | 引受人の本店 及び全国各支 店 | 東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 | 未定 (注)3. |

- (注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成23年6月17日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|-----------------------|--------|----------------|--|
| - | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 52,500 | 65,625,000 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社 52,500株 |
| 計(総売出株式) | - | 52,500 | 65,625,000 | - |

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする当社普通株式52,500株の第三者割当増資の決議を行っております。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,250円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 申込期間 | 申込株数単 位(株) | 申込証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び 氏名又は名称 | 元引受契約の 内容 |
|-------------|--|---------------|--------------|---|--------------------|--------------|
| 未定 (注)1. | 自 平成23年 6月21日(火) 至 平成23年 6月24日(金) | 100 | 未定 (注)1. | 三菱UFJモル ガン・スタン レー証券株式会 社の本店及び全 国各支店 | - | - |

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日(平成23年6月17日)に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を主幹事会社として、大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」への上場を予定しております。

2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である石塚二郎（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式52,500株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

| | | |
|-----|----------------------|---|
| (1) | 募集株式の数 | 当社普通株式 52,500株 |
| (2) | 募集株式の払込金額 | 未定（注）1. |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。 （注）2. |
| (4) | 払込期日 | 平成23年7月26日（火） |

（注）1．募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成23年6月8日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2．割当価格は、平成23年6月17日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成23年6月29日から平成23年7月19日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主かつ貸株人である石塚二郎、並びに当社株主である石塚興産株式会社、石塚大助、石塚みどり、但馬祥生、笹原邦夫、石塚淳也、神山準、福英晴、申莊淳、石塚二三夫、高橋克司、伊藤真義、益野力一、新妻桃子、寺島奈々子、関本三純、緑川晃、豊井義次は、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成23年12月25日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）等は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成23年5月26日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める上場前公募等規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙と裏表紙に当社の社章  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1．事業の概況」～「3．事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

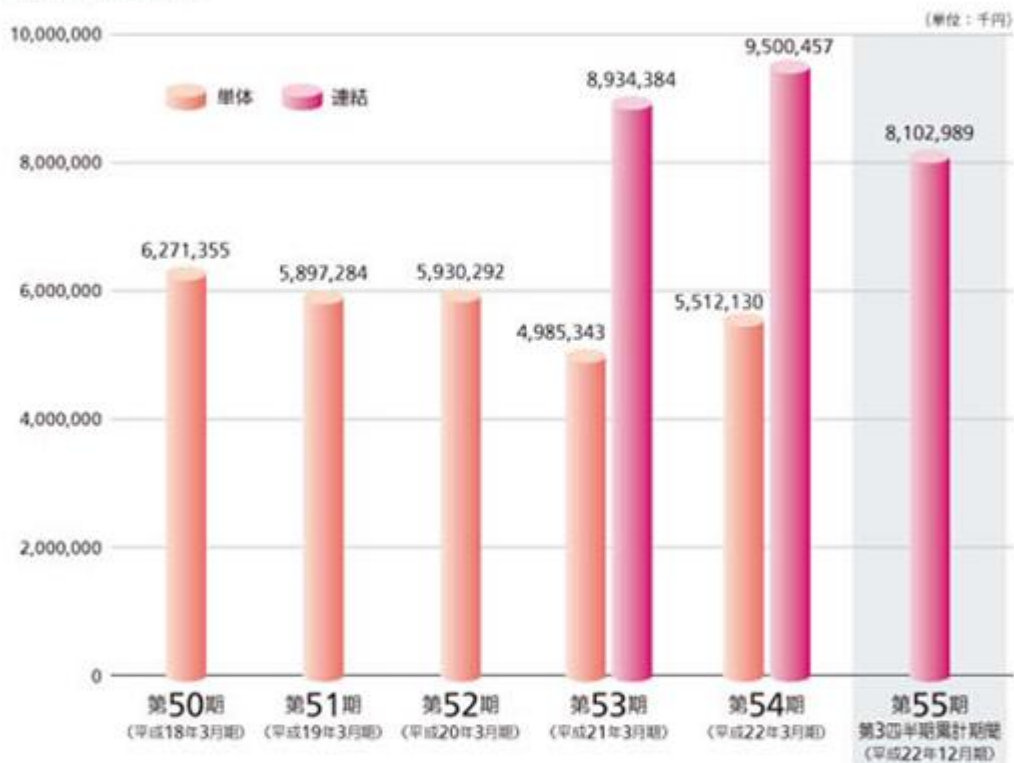
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当企業グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況



当企業グループは、当社及び海外連結子会社12社で構成されており、温度センサ等の製造、販売を主な事業としております。

売上高の推移



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

地域別連結売上高



2.業績等の推移



主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

| 期次 決算年月 | 第50期 平成18年3月 | 第51期 平成19年3月 | 第52期 平成20年3月 | 第53期 平成21年3月 | 第54期 平成22年3月 | 第55期第3四半期 平成22年12月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| (1)連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | — | — | — | 8,934,384 | 9,500,457 | 8,102,989 |
| 経常利益 | — | — | — | 302 | 419,315 | 470,662 |
| 当期(四半期)純利益 | — | — | — | 86,462 | 304,267 | 229,806 |
| 純資産額 | — | — | — | 6,065,573 | 6,277,637 | 6,165,775 |
| 総資産額 | — | — | — | 10,433,060 | 10,332,264 | 10,311,557 |
| 1株当たり純資産額(円) | — | — | — | 2,407.61 | 2,492.04 | 2,447.92 |
| 1株当たり当期(四半期)純利益金額(円) | — | — | — | 34.94 | 122.97 | 92.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり(四半期)純利益金額 | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | — | — | — | 57.1 | 59.6 | 58.7 |
| 自己資本利益率(%) | — | — | — | 1.4 | 5.0 | 3.7 |
| 株債収益率(%) | — | — | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | — | — | — | 246,659 | 965,645 | 314,421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | — | — | — | -392,667 | -392,736 | -292,694 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | — | — | 850,590 | △732,786 | △13,738 |
| 現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高 | — | — | — | 2,654,101 | 2,725,092 | 2,547,741 |
| 従業員数(名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 | — | — | — | 2,036 〔61〕 | 3,476 〔66〕 | 2,959 〔73〕 |
| (2)母会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 6,271,355 | 5,897,284 | 5,930,292 | 4,985,343 | 5,512,130 | — |
| 経常利益 | 317,895 | 306,691 | 103,176 | 36,381 | 191,628 | — |
| 当期純利益 | 244,456 | 187,584 | 21,861 | 5,067 | 153,944 | — |
| 資本金 | 555,540 | 555,540 | 555,540 | 555,540 | 555,540 | — |
| 発行済株式総数(株) | 247,440 | 247,440 | 2,474,400 | 2,474,400 | 2,474,400 | — |
| 純資産額 | 4,349,360 | 4,513,070 | 4,465,829 | 4,383,679 | 4,560,525 | — |
| 総資産額 | 7,558,030 | 7,607,946 | 8,000,465 | 8,220,010 | 8,274,789 | — |
| 1株当たり純資産額(円) | 17,577.43 | 18,239.05 | 1,804.81 | 1,771.61 | 1,843.08 | — |
| 1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額) | 150.00 (—) | 200.00 (—) | 20.00 (—) | — (—) | 10.00 (—) | — |
| 1株当たり当期純利益(円) | 1,074.69 | 756.09 | 8.83 | 2.04 | 62.21 | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 57.5 | 59.3 | 55.8 | 53.3 | 55.1 | — |
| 自己資本利益率(%) | 6.5 | 4.2 | 0.4 | 0.1 | 3.4 | — |
| 株債収益率(%) | — | — | — | — | — | — |
| 配当性向(%) | 14.0 | 26.4 | 226.5 | — | 16.1 | — |
| 従業員数(名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 | 208 〔96〕 | 204 〔79〕 | 214 〔69〕 | 215 〔61〕 | 193 〔66〕 | — |

- 注1. 当社は第53期から連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当該株式は市場で流通しており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 株債収益率については、当該株式は市場で流通しているため記載しておりません。
5. 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の平均雇用人員であります。
臨時従業員数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の日々の所定労働時間（8時間）で割って算出（小数点以下四捨五入）しております。
6. 純資産額の算定にあたり、第51期から「経理財務諸表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
7. 第55期第3四半期における売上高、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額、自己資本利益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第55期第3四半期累計期間の数値も、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の四半期末残高及び従業員数については、第55期第3四半期会計期間末の数値を記載しております。
8. 前連結会計年度（第53期）及び当連結会計年度（第54期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有価証券監査法人トーマツの監査を受けております。なお、第55期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有価証券監査法人トーマツの監査を受けております。
9. 前事業年度（第53期）及び当事業年度（第54期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有価証券監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第50期、第51期及び第52期については、監査を受けておりません。
10. 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大証証券取引所の引受担当者宛通知（「上場申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について）（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、過去修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考にし、以下のとおりとなります。
なお、第50期、第51期及び第52期の数値については有価証券監査法人トーマツの監査を受けておりません。

| 期次 決算年月 | 第50期 平成18年3月 | 第51期 平成19年3月 | 第52期 平成20年3月 | 第53期 平成21年3月 | 第54期 平成22年3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 母会社の経営指標等 | | | | | |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,757.74 | 1,823.91 | 1,804.81 | 1,771.61 | 1,843.08 |
| 1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額) | 150.00 (—) | 200.00 (—) | 20.00 (—) | — (—) | 10.00 (—) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 1,074.7 | 75.61 | 8.83 | 2.04 | 62.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | — | — |

売上高 (単位：千円)



純資産額／総資産額 (単位：千円)



経常利益 (単位：千円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



注) 連結は、平成20年2月15日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
上記では、当該株式分割に係る影響を加味し、調整済を行った場合の1株当たり純資産の
数値を記載しております。

当期(四半期)純利益 (単位：千円)



1株当たり当期(四半期)純利益金額 (単位：円)



注) 連結は、平成20年2月15日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
上記では、当該株式分割に係る影響を加味し、調整済を行った場合の1株当たり純利益の
数値を記載しております。

3. 事業の内容



センサとは人間に代わってあらゆる物質から出るエネルギーを検出する電子部品で、当企業グループとしては、温度センサを筆頭に、エアコン・冷蔵庫などの家電製品、プリンタ・複写機などのOA機器、自動車、医療機器など幅広い用途に使用されております。当企業グループが取り扱っているセンサは、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサに大分類されております。

①バルクセンサ

バルクセンサとは、セラミックス製造技術を用いて製造されたセンサであります。金属酸化物の粉末を用いた製法により高精度で量産性に優れており、世界中の様々な分野で広く使用されているものであります。また豊富なバリエーションを有しているため、エアコン、冷蔵庫などの家電製品、自動車、情報機器、電子体温計など、様々な用途に使用されております。

②薄膜センサ

薄膜センサとは、半導体製造プロセスを用いて製造されているセンサで当企業グループが業界で初めて量産化し、センサ市場で先行してあります。バルクセンサに比べて小型化が可能で、また材料を薄膜化することで熱に対する感度が飛躍的に向上する優位性があります。複写機・プリンタなどOA機器や高応答性の電子体温計などに採用されており、高いシェアを維持してあります。最近では小型で高精度な特徴により医療分野のカテーテル用センサとして使用され、今後の販売増加が見込まれてあります。

③赤外線センサ

赤外線センサは、物体から放出されている赤外線を検知することにより、非接触温度検知、ガス検知、炎検知など様々なセンシングを可能とします。当企業グループが取り扱っている製品ではNCセンサとサーモパイルがあります。OA機器、医療などの用途に幅広く使用されてあります。

④その他製品

当企業グループでは、センサが主要取扱製品となっておりますが、その他の製品として電子機器や家電機器を誤動作や故障させる異常電圧（サージ）を抑制するサージアブソーバ、電圧が変動しても一定の電流供給が可能な定電流ダイオードなどがあり、パソコン、通信機器、家電製品、産業機器など幅広い用途に使用されてあります。



家電用



自動車用



電池用など



OA用



医療機器用



産業機器用

製品の用途

センサとは人間に代わってあらゆる物質から出るエネルギーを検出する電子部品で、当企業グループとしては、温度センサを筆頭に、エアコン・冷蔵庫などの家電製品、プリンタ・複写機などのOA機器、自動車、医療機器など幅広い用途に使用されております。(★は利用箇所)

OA機器

複写機、プリンタ、ファックスなど

複写機の光学ユニット、感光体ドラム、定着ローラー、機内温度検知用など、主要な部分に応答性が高く、高耐熱で信頼性の高い薄膜センサや赤外線センサなどが利用されております。



家電製品

エアコン、冷蔵庫、電子レンジなど

エアコンの室内・室外機の温度センサとして、冷蔵庫庫内の温度センサとして、ほかに炊飯器、電子レンジ、湯水器、温水洗浄便座などの身近な家電製品にも利用されております。



自動車

モーターやバッテリーなど

自動車のラジエータ、カーエアコンの一部をはじめ、環境性能に優れたハイブリッドカーのバッテリーユニットや、各種モーターの温度センサとして利用されております。



情報機器

ノートパソコンなどのモバイル機器に

パソコンのCPUやディスプレイ、バッテリー、充電器、ほかにデジタルカメラや情報機器などにも超薄型で高精度なセンサが利用されております。



ハイテク医療機器

カテーテルなど

当社が開発した直径0.5mmの極細薄膜センサは、カテーテルなどのハイテク医療機器用のセンサとしても利用されております。



海外拠点の紹介

SEMITEC

▶ 販売拠点

当企業グループでは、国内外（アジア地域及びアメリカ）に販売拠点を展開しております。

石塚国際貿易(上海)有限公司
中華人民共和国上海市浦东新区
張橋路707号銀輝大廈1101



写真

SEMITEC KOREA CO., LTD
#301-1, Daeryung Technotown I 327-24,
Kasan-Dong, Kurchon-Gu, Seoul, Korea



区分所有

SEMITEC株式会社
東京都墨田区錦糸1-7-7



写真

感必貿易(深圳)有限公司
中華人民共和国広東省深圳市福田保税区
高級花路長平商務大廈2402-2405室

SEMITEC USA CORP.
21311 Hawthorne Blvd. Suite 250
Torrance CA 90503 USA



写真

SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD
Unit 701, 7/F., Mirror Tower, 61 Mody
Road, TST East Kowloon, Hong Kong



写真

SEMITEC TAIWAN CORP.
6F No.45 Sec. 1,
Minquan E. Rd, Taipei
City, Taiwan



写真

▶生産拠点

当企業グループでは、国内（千葉工場）及び海外（アジア地域）に生産拠点を展開しております。

また、研究開発の中心拠点として国内（千葉工場内）にワールドテクノロジーセンターを設置し、日々、新技術の開発に取り組んでおります。



第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第50期 平成18年3月 | 第51期 平成19年3月 | 第52期 平成20年3月 | 第53期 平成21年3月 | 第54期 平成22年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | - | - | - | 8,934,384 | 9,500,457 |
| 経常利益 (千円) | - | - | - | 302 | 419,315 |
| 当期純利益 (千円) | - | - | - | 86,462 | 304,267 |
| 純資産額 (千円) | - | - | - | 6,065,573 | 6,277,837 |
| 総資産額 (千円) | - | - | - | 10,433,080 | 10,332,264 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | - | 2,407.61 | 2,492.04 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | 34.94 | 122.97 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | - | 57.1 | 59.6 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | 1.4 | 5.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | - | - | - | 246,659 | 965,645 |
| 投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | - | - | - | 392,687 | 392,736 |
| 財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | - | - | - | 850,590 | 732,786 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (千円) | - | - | - | 2,954,101 | 2,725,092 |
| 従業員数 (名) | - | - | - | 2,036 | 3,476 |
| 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 | 〔 - 〕 | 〔 - 〕 | 〔 - 〕 | 〔 61 〕 | 〔 66 〕 |

(注) 1 当社は第53期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

6 前連結会計年度（第53期）及び当連結会計年度（第54期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第50期 平成18年3月 | 第51期 平成19年3月 | 第52期 平成20年3月 | 第53期 平成21年3月 | 第54期 平成22年3月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 6,271,355 | 5,897,284 | 5,930,292 | 4,985,343 | 5,512,130 |
| 経常利益 (千円) | 317,895 | 308,891 | 103,176 | 38,381 | 191,828 |
| 当期純利益 (千円) | 244,458 | 187,584 | 21,861 | 5,067 | 153,944 |
| 資本金 (千円) | 555,540 | 555,540 | 555,540 | 555,540 | 555,540 |
| 発行済株式総数 (株) | 247,440 | 247,440 | 2,474,400 | 2,474,400 | 2,474,400 |
| 純資産額 (千円) | 4,349,360 | 4,513,070 | 4,465,829 | 4,383,679 | 4,560,525 |
| 総資産額 (千円) | 7,558,030 | 7,607,948 | 8,000,465 | 8,220,010 | 8,274,789 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 17,577.43 | 18,239.05 | 1,804.81 | 1,771.61 | 1,843.08 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | 150.00 (-) | 200.00 (-) | 20.00 (-) | - (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 1,074.69 | 758.09 | 8.83 | 2.04 | 62.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 57.5 | 59.3 | 55.8 | 53.3 | 55.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.5 | 4.2 | 0.4 | 0.1 | 3.4 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | 14.0 | 26.4 | 226.5 | - | 16.1 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名) | 208 〔96〕 | 204 〔79〕 | 214 〔69〕 | 215 〔61〕 | 193 〔66〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

5 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 前事業年度（第53期）及び当事業年度（第54期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第50期、第51期及び第52期については、監査を受けておりません。

- 7 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

なお、第50期、第51期及び第52期の数値については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

| 回次 決算年月 | 第50期 平成18年3月 | 第51期 平成19年3月 | 第52期 平成20年3月 | 第53期 平成21年3月 | 第54期 平成22年3月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,757.74 | 1,823.91 | 1,804.81 | 1,771.61 | 1,843.08 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | 15.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | - (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 107.47 | 75.81 | 8.83 | 2.04 | 62.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役社長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

| 年月 | 事業の変遷 |
|----------|---|
| 昭和33年3月 | 石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始 |
| 昭和35年8月 | 千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始 |
| 昭和39年4月 | 大阪営業所を開設 |
| 昭和39年7月 | 千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転 |
| 昭和45年3月 | 千葉工場の第4期工事が完成 |
| 昭和63年6月 | 東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転 |
| 平成元年12月 | 中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立 |
| 平成2年3月 | 千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成 |
| 平成4年3月 | 半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始 |
| 平成6年4月 | 名古屋営業所を開設 |
| 平成6年5月 | 千葉工場「ISO9002」を取得 |
| 平成7年3月 | 中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立 |
| 平成8年10月 | 中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取 |
| 平成11年11月 | 台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立 |
| 平成12年5月 | 千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設 |
| 平成12年5月 | フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立 |
| 平成12年11月 | 韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立 |
| 平成13年2月 | SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001:2000」を取得 |
| 平成14年2月 | 中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」（現連結子会社）を設立 |
| 平成14年5月 | 千葉工場「ISO14001」を取得 |
| 平成14年12月 | 泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001:2000」を取得 |
| 平成15年4月 | 中国深?市に販売会社「感応貿易（深?）有限公司」（現連結子会社）を設立 |
| 平成15年4月 | 千葉工場「ISO9002」を「ISO9001:2000」に移行 |
| 平成15年5月 | 江蘇興順電子有限公司「ISO9001:2000」を取得 |
| 平成15年9月 | 石塚電子株式会社「ISO9001:2000」を取得 |
| 平成16年4月 | S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001:2000」を取得 |
| 平成16年12月 | 泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得 |
| 平成17年1月 | 香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」（現連結子会社）の株式を買取 |
| 平成17年5月 | SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001:2000」を取得 |
| 平成17年6月 | 中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」（現連結子会社）を設立 |
| 平成17年9月 | SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得 |
| 平成18年6月 | 世美特電子（威海）有限公司「ISO9001:2000」「ISO14001」を取得 |
| 平成19年2月 | 中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立 |
| 平成20年11月 | 中国 韶關市に生産会社「韶關市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立 |
| 平成20年12月 | SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転 |
| 平成21年10月 | 韶關市小金井電子有限公司「ISO9001:2008」を取得 |
| 平成23年3月 | 商号をSEMITEC株式会社に変更 |
| 平成23年4月 | タイに生産会社「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立 |

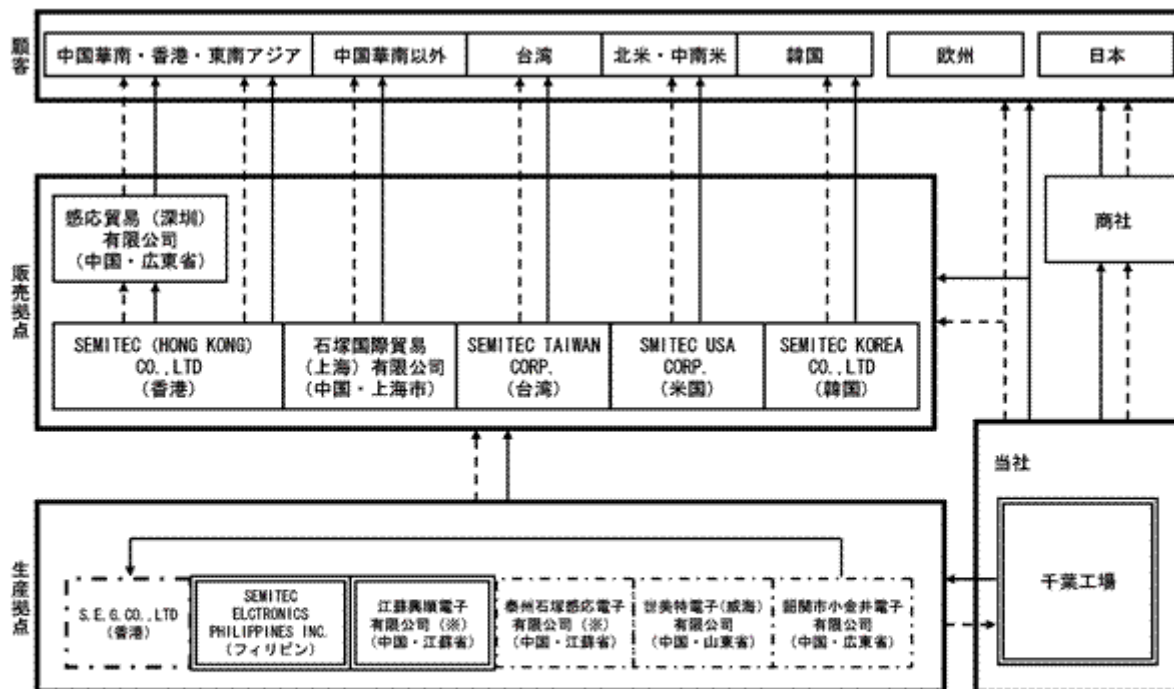
3【事業の内容】

当企業グループは、平成23年4月30日現在において、当社、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO., LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO., LTD、世美特電子（威海）有限公司、感应貿易（深？）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、韶関市小金井電子有限公司、Thai Semitec Co., Ltdの計14社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。主に当社（SEMITEC 株式会社）及びSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.で生産したセンサ素子を各生産拠点へ供給し、各生産拠点でアッセンブルしたセンサを当社（SEMITEC 株式会社）を含む販売拠点より国内外へ販売をしております。

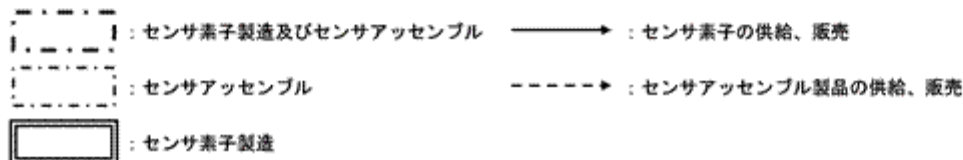
- ・ 販売 SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、感应貿易（深？）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司
- ・ 製造 SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G. CO., LTD、韶関市小金井電子有限公司
- ・ 製造及び販売 SEMITEC KOREA CO., LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、世美特電子（威海）有限公司、Thai Semitec Co., Ltd
- ・ 製造、販売及び研究開発 当社（SEMITEC 株式会社）

なお、Thai Semitec Co., Ltdは、平成23年4月5日に設立しておりますが、製造及び販売については平成24年3月期中に行う予定でございます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 泰州石塚感应電子、江蘇興順電子、世美特電子（威海）は顧客に対する直販も、一部行っております。



第54期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）において、当企業グループの事業は各種センサ等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、下記の製品群に分類できます。

バルクセンサ

バルクセンサとは、セラミックス製造技術を用いて製造されたセンサであります。金属酸化物の粉末を用いた製法により高精度で量産性に優れており、世界中の様々な分野で広く使用されているものであります。また豊富なバリエーションを有しているため、エアコン、冷蔵庫などの家電製品、自動車、情報機器、電子体温計など、様々な用途に使用されております。

薄膜センサ

薄膜センサとは、半導体製造プロセスを用いて製造されたセンサで、当企業グループが業界で初めて量産化したものです。従来の製法に比べて、半導体制法により、均一性のある大量生産を可能にしました。また、小型化（微細化）により、熱に対する感度が飛躍的に向上しました。この薄膜センサの特徴から、複写機・プリンタなどのOA機器や高応答性の電子体温計などに採用されており、高いシェアを維持しております。さらに最近では、微細で高精度な特徴により医療分野のカテーテル用センサとして使用され、今後の販売増加が見込まれております。

赤外線センサ

赤外線センサは、物体から放出されている赤外線を検知することにより、非接触温度検知、ガス検知、炎検知など様々なセンシングを可能とします。当企業グループが取り扱っている製品ではNCセンサとサーモバイルがあります。OA機器、医療などの用途に幅広く使用されております。

その他製品

当企業グループでは、センサが主要取扱製品となっておりますが、その他の製品として電子機器や家電機器を誤動作や故障させる異常電圧（サージ）を抑制するサージアブソーバ、電圧が変動しても一定の電流供給が可能な定電流ダイオードなどがあり、パソコン、通信機器、家電製品、産業機器など幅広い用途に使用されております。

また、第55期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における報告セグメントは、販売地域を基礎とした事業本部別セグメントから構成された「第一事業本部」・「第二事業本部」・「営業本部」・「生産本部」の4つを報告セグメントとしております。

なお、下記の事業本部は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業本部別セグメントの区分と同一であります。（平成23年3月31日現在）

第一事業本部...中国華南・東南アジア地域の製造販売を行っております。

SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD. SEMITEC TAIWAN CORP., 感応貿易(深?) 有限公司, S.E.G. CO., LTD. 韶関市小金井電子有限公司

第二事業本部...中国華東地域・韓国の製造販売を行っております。

石塚国際貿易(上海) 有限公司, SEMITEC KOREA CO., LTD. 泰州石塚感応電子有限公司, 世美特電子(威海) 有限公司

営業本部...国内・欧州及び北米(医療関連)の販売を行っております。

SEMITEC株式会社 営業部, SEMITEC USA CORP.

生産本部...主に素子生産を行っております。

SEMITEC株式会社 千葉工場, SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., 江蘇興順電子有限公司
(なお、平成22年10月1日付けで、生産本部は素子事業本部より名称変更しております。)

上記の他、報告セグメントに帰属しない当社本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）があります。

なお、平成23年4月1日より組織変更に伴い、上記の第55期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における事業本
部別報告セグメントを販売及び生産における地域性を重視し、第56期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）より地
域別の報告セグメントへ変更しております。

その報告セグメントは「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されておしま
す。なお、事業内容等の変更はございません。

地域別の報告セグメントは以下の通りであります。

日本...国内・欧州の販売及び国内生産
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国の販売及び生産
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
感応貿易（深?）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、韶関市小金井電子有限公司、江蘇興順電子有限公司

その他アジア...韓国の販売及び東南アジア地域の生産
SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co.,Ltd

北米...北米地域の販売（主に医療関連）
SEMITEC USA CORP.

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 |
|--|------------|-------------------|----------------------|------------------|--|
| (連結子会社) SEMITEC USA CORP. | 米国ロサンゼルス市 | 千米ドル 120 | センサ等の販売 | 100.0 | 当社からの製品の仕入 役員の兼任あり |
| SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)5 | 香港 | 千香港ドル 800 | センサ等の販売 | 100.0 | 当社からの製品の仕入 役員の兼任あり |
| SEMITEC TAIWAN CORP. | 台湾台北市 | 千NTドル 6,000 | センサ等の販売 | 100.0 | 当社からの製品の仕入 役員の兼任あり |
| SEMITEC KOREA CO., LTD (注)3 | 韓国ソウル市 | 千ウォン 3,000,000 | センサ等の製造及び販売 | 100.0 | 当社からの製品の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり |
| 江蘇興順電子有限公司 (注)3 | 中国江蘇省興化市 | 千米ドル 2,000 | センサ素子等の製造及び販売 | 65.5 (7.0) | 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 銀行借入金に対する当社の債務保証 役員の兼任あり |
| 泰州石塚感应電子有限公司 (注)3 | 中国江蘇省泰州市 | 千米ドル 3,750 | センサアッセンブル等の製造及び販売 | 95.0 | 当社からの製品・部材の仕入 当社からの資金貸付 銀行借入金に対する当社の債務保証 役員の兼任あり |
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3 | フィリピンロザリオ市 | 千比ペソ 160,000 | センサ素子等の製造 | 100.0 | 当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 当社からの設備賃貸 役員の兼任あり |
| S.E.G. CO.,LTD (注)3 | 香港 | 千香港ドル 15,000 | センサアッセンブル及びセンサ素子等の製造 | 100.0 | 当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり |
| 世美特電子(威海)有限公司 (注)3 | 中国山東省威海市 | 千米ドル 2,500 | センサアッセンブル等の製造及び販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任あり |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 |
|----------------------|----------|----------------|-------------------|------------------|---|
| 感応貿易(深?)有限公司 | 中国広東省深?市 | 千香港ドル 2,000 | センサ等の販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任あり |
| 石塚国際貿易(上海)有限公司 | 中国上海市 | 千米ドル 200 | センサ等の販売 | 100.0 | 当社からの製品の仕入 銀行借入金に対する当社の 債務保証 役員の兼任あり |
| 韶関市小金井電子有限公司 (注)4 | 中国広東省韶関市 | 千米ドル 500 | センサアッセン ブル等の製造 | 100.0 (100.0) | 当社子会社への製品販売 当社子会社からの部材の仕 入 役員の兼任あり |

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 平成22年10月25日及び平成22年11月12日、平成22年12月24日付にて、株主割当増資を行ったことに伴い資本金が900千米ドルとなり、特定子会社となっております。

5 SEMITEC(HONGKONG)CO.,LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,217,303千円 |
| | (2) 経常利益 | 231,846千円 |
| | (3) 当期純利益 | 193,799千円 |
| | (4) 純資産額 | 1,154,285千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,482,603千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------|
| 日本 | 216 (73) |
| 中国 | 2,442 |
| その他アジア | 497 |
| 北米 | 4 |
| 合計 | 3,159 (73) |

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、正社員の1日の労働時間を8時間とみなし、総労働時間数を8時間で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 上記のセグメントの名称は、平成23年4月1日より構成する報告セグメントに基づくものであります。
日本...当社 SEMITEC株式会社
中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、韶関市小金井電子有限公司、江蘇興順電子有限公司
その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.,Thai Semitec Co.,Ltd
北米...SEMITEC USA CORP.

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 216 (73) | 38.6 | 11.6 | 5,497 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 日本 | 216 (73) |
| 合計 | 216 (73) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。
- 5 上記のセグメントの名称は、平成23年4月1日より構成する報告セグメントに基づくものであります。
日本...当社 SEMITEC株式会社

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した急激な経済の落ち込みの影響が大きかったものの、各国の経済刺激策により、次第に経済回復の兆しがでてきました。

しかしながら、ギリシャ、ポルトガルなどの財政危機によるソブリンリスクが、ユーロの不安定な変動を起し、リスク回避の結果円高を招きました。また、米国の失業率も高く、経済回復を楽観視できない状況が続いております。わが国経済の状況は、企業業績の悪化と高失業率を引き起こした上半期は、デフレ経済と内需の鈍化を招きましたが、下半期以降、新興国の内需拡大による影響を受けわずかな回復の兆しがでてきました。

このような環境の下で、当企業グループは、環境保護や省エネルギーをテーマとしたハイブリッド自動車のバッテリー保護センサの順調な売上確保を図りました。また、韓国製OA機器・家電製品向けに製品の拡販を実現し、同時に、日系家電メーカーへのシェアアップを実現しました。さらに、ノートパソコン向けバッテリー保護用センサや新型インフルエンザの影響による体温計用センサ等の急速な数量増による需要に対応し、当企業グループシェア維持拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,500百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

損益面は、営業利益は465百万円（前年同期比668.6%増）、経常利益は419百万円（前年同期は0百万円）、当期純利益は304百万円（前年同期比251.9%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、産業機器関連製品の受注回復途上により、売上高は3,950百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は183百万円（前年同期は、営業損失305百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、OA機器関連・ノートパソコン用バッテリー製品の復調により、売上高は5,342百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は560百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

北米

北米におきましては、医療関連製品の受注増により、売上高は207百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は4百万円（前年同期は、営業損失8百万円）となりました。

なお、製品群別の販売実績は次のとおりであります。

バルクセンサ

バルクセンサについては、ノートパソコン用バッテリー製品の受注販売増加により、売上高は628百万円（前年同期比13.1%）増加し、5,430百万円となりました。

薄膜センサ

薄膜センサについては、下期より受注回復がありましたが、上期前半の低迷により、売上高は162百万円（前年同期比7.5%）減少し、2,016百万円となりました。

赤外線センサ

赤外線センサについては、新型インフルエンザによる医療関連製品特需により、売上高は29百万円（前年同期比3.7%）増加し、822百万円となりました。

その他製品

サージアブソーバ及びその他製品については、下期より産業機器向けの受注回復が見られ、また防犯・防災機器製品の受注増により、売上高は、70百万円（前年同期比6.0%）増加し、1,231百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、穏やかに景気は回復しておりますが、失業率は依然として高水準であります。また、企業収益については、改善され設備投資も持ち直しておりますが、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動により景気が下押しされるリスクがあります。国内の景気に関しても緩やかに回復しており、海外経済の改善や各国の政策効果等により景気がさらに持ち直していくと期待されますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念があります。このような状況の中で、当企業グループは、当第1四半期連結会計期間からの急激な円高による影響が引き続きありましたが、アジア地域でのOA機器・家電関連、国内および欧州において産業機器関連の販売が好調でありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高8,102百万円、営業利益646百万円、経常利益470百万円、四半期純利益229百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第一事業本部

生産工場がある深?地区での最低賃金の上昇に伴い、人件費の増加や急激な円高による影響がありました
が、受注・販売ともに好調でありました。この結果、売上高は2,544百万円、セグメント利益は222百万円とな
りました。

第二事業本部

O A 関連・冷蔵庫向けセンサの販売に関しては好調でありましたが、利益に関してやや低調でありました。
この結果、売上高は1,703百万円、セグメント利益は57百万円となりました。

営業本部

国内・欧州地域における産業機器向けの販売が好調でありました。この結果、売上高は3,703百万円、セグ
メント利益は740百万円となりました。

生産本部

家電関連の販売が好調であった為、売上・利益ともに堅調でありました。この結果、売上高は151百万円、
セグメント利益は194百万円となりました。

なお、製品群別の販売実績は次のとおりであります。

バルクセンサ

バルクセンサについては、主に家電・情報機器向け製品の販売好調により、売上高は4,288百万円となり
ました。

薄膜センサ

薄膜センサについては、O A 機器関連の販売好調により、売上高は1,940百万円となりました。

赤外線センサ

赤外線センサについては、非接触型O A 関連の販売好調により、売上高は673百万円となりました。

その他製品

その他製品については、産業機器向けおよびアミューズメント向け製品の販売好調により、売上高は1,199
百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、2,725百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ718百万円増加し965百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益337百万円の計上、売上債権725百万円の増加、たな卸資産402百万円の減少、仕入債務360百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ0百万円増加し、392百万円となりました。これは主に定期預金の預入116百万円、生産設備など固定資産の取得による支出272百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,583百万円増加し、732百万円となりました。これは主に短期借入金の返済2,307百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、2,547百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、314百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上419百万円と役員退職慰労金の支払額37百万円および法人税等の支払額81百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、292百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出208百万円と投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、13百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入987百万円と短期借入金の返済による支出754百万円および長期借入れによる収入100百万円と長期借入金の返済による支出297百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当企業グループの事業は温度センサ等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(1) 生産実績

| 製品部門 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------|--|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| 温度センサ等 | 5,873,220 | 2.9 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 製品部門 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|--------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 温度センサ等 | 10,285,360 | 23.7 | 1,469,690 | 114.8 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品群毎に示すと、次のとおりであります。

| 製品群 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------|--|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| パルクセンサ | 5,430,426 | 13.1 |
| 薄膜センサ | 2,016,342 | 7.5 |
| 赤外線センサ | 822,417 | 3.7 |
| その他 | 1,231,272 | 6.0 |
| 合計 | 9,500,457 | 6.3 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを作成しているため、前年同四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------|-----------|
| 第一事業本部 | 2,226,027 |
| 第二事業本部 | 880,267 |
| 営業本部 | |
| 生産本部 | 2,467,804 |
| 合計 | 5,574,099 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------|-----------|-----------|
| 第一事業本部 | 2,429,457 | 357,795 |
| 第二事業本部 | 1,682,670 | 176,905 |
| 営業本部 | 3,656,119 | 656,790 |
| 生産本部 | 162,839 | 19,327 |
| 合計 | 7,931,087 | 1,210,818 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------|-----------|
| 第一事業本部 | 2,544,773 |
| 第二事業本部 | 1,703,692 |
| 営業本部 | 3,703,378 |
| 生産本部 | 151,146 |
| 合計 | 8,102,989 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当企業グループが製造・販売する各製品のユーザーであるセットメーカーでは、経済のグローバル化により中国やベトナムなど人件費の低い国への生産シフトが急速に進んでおります。それに伴い台湾や中国にて現地サーミスタメーカーが台頭してきており、低価格を武器に市場競争が激化いたしております。またセンサ需要としましては地球環境が問題視されることにより各主要機器メーカーの製品が省エネ等を図った製品へ移行してきており、ハイブリッドカーや温度コントロール機能を備えたハイテク家電といった高付加価値製品の需要が高まるため今後ますます増加していくことが見込まれております。

このような経営環境のもと、当企業グループではこれらの対応として次の課題に取り組んでまいります。

(1) 新たなる成長戦略の推進

アジア新興メーカーによるバルクセンサの価格競争の激化に対応し、コスト面・性能面で国内外競合会社との差別化を図り、また、優位性を確保するため、当企業グループでは、各種用途に合ったバルクセンサ及び薄膜センサの新製品の開発を進め、販売に注力してまいります。また、当企業グループのシェアが高いOA機器市場だけでなく、小型化可能、熱応答性が優れている、品質の均一化が容易などの薄膜センサの特徴を活かし、付加価値の高い医療・ハイテク家電・自動車市場など新たな市場開拓・市場創造に取り組んでまいります。薄膜センサの生産能力を向上させ、かつ災害リスクを回避するために国内第二工場の建設も進めてまいります。

(2) 次世代センサ開発

今後もセンサ技術の研究投資を行い、常に市場へ新技術を投入することにより他社との差別化を図り、優位性を確保してまいります。具体的には、次世代センサとして当社独自の薄膜技術等を生かしたセンサの研究開発を行い、センシングニーズに対応してまいります。

(3) 新たなる生産拠点への展開

平成23年4月30日現在、海外生産拠点としては7拠点（内5拠点が中国）あり、中国以外のアジア地域での生産拠点設立を検討し、平成24年3月期中においてタイ、チョンブリ市に生産工場を設立し、生産を開始する予定であります。

(4) コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスへの対応

経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を基本として、企業価値の最大化を目指し、より充実したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいります。

また、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス規程」「グループ行動規範」等を制定し、経営層だけではなく、全グループの従業員一人ひとりが、法令はもとより社会規範の遵守、徹底に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当企業グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

当企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討ください。

(1) 事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 経済状況について

当企業グループは、空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高く、平成23年3月期連結会計年度の連結売上高に占める割合は3割を占めております。

このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び香港などアジアの子会社においてグループ全体の7割以上を生産しております。また、平成23年3月期連結会計年度の海外売上高の割合は64.3%であります。

海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、為替レートにより円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び香港で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- 不利な政治又は経済要因
- 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- 人材確保の難しさ
- テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国の深?と泰州等で生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、中国における経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に保護できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

平成23年3月期連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場で製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上のための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 瀬戸電子グループとの取引関係について

瀬戸電子株式会社及び瀬戸香港有限公司は当社取締役石塚淳也の親族が議決権の過半数を保有しており、当社の関連当事者に該当しております。

当社は瀬戸電子株式会社に対して製品加工を委託しており、平成23年3月期連結会計年度における取引の売上原価に占める割合は0.6%であります。

また、当社子会社であるS.E.G.CO., LTDは瀬戸香港有限公司に対して製品加工を委託しており、平成23年3月期連結会計年度における取引の売上原価に占める割合は7.3%であります。

なお、当企業グループと瀬戸電子グループとの取引価格及び取引条件は、他の外注先と同様の方法により決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置しております。なお既存製品については、各生産現場に技術部署を設け、顧客要求に応じて製品改良が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は347百万円であります。

技術本部では、主にバルクセンサの開発と半導体薄膜技術を使った薄膜センサの開発を行っております。バルクセンサでは、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で互換性の高いセンサの開発を進めております。

また、既存製品の市場での価格優位性を維持するために、材料や製法を見直した製品改良も行っております。

一方の薄膜センサにおいては、高速応答性の温度センサの開発や医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

また、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した次世代センサの開発を進めるなど、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行っております。

(3) 特許出願等

当企業グループは、薄膜センサ、赤外線センサ等の発明について原則として特許出願する方針であります。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

| | |
|------------------|--|
| サーモセットプローブ用センサ | 医療のサーモダイリジョンカテーテルに注入する生理食塩水の温度制御に使われている温度センサの開発。 |
| 高信頼性バルクセンサ（JT-W） | パソコンなどのバッテリーの保護回路に使用されている温度センサ（JT）の部材を見直し、廉価のフィルムタイプのセンサの開発。 |

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は308百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果は下記のとおりであります。

| | |
|----------------|--|
| 医療用ディスプレイ温度センサ | 手術中の体温を測る目的で膀胱カテーテルや食道カテーテル、直腸カテーテルに内挿して使用される温度センサの開発。 |
|----------------|--|

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円（前年同期比2.4%）増加となり、7,143百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ263百万円（前年同期比7.6%）減少となり、3,189百万円となりました。これは、主に減価償却による帳簿価額の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ159百万円（前年同期比5.3%）減少となり、2,819百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ153百万円（前年同期比11.0%）減少となり、1,234百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ212百万円（前年同期比3.5%）増加となり、6,277百万円となり、自己資本比率59.6%、1株当たりの純資産は、2,492円04銭となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（流動資産）

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、7,180百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少242百万円、商品及び製品の増加266百万円と原材料及び貯蔵品の増加14百万円によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、3,130百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と減価償却による有形固定資産の減少143百万円および投資有価証券の増加78百万円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて228百万円増加し、3,048百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加203百万円によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて、137百万円減少し、1,097百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少147百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、112百万円減少し、6,165百万円となりました。これは、主に利益剰余金が205百万円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少300百万円及びその他有価証券評価差額金の減少13百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、需要の復調により566百万円（前年同期比6.3%）増加となり、9,500百万円となりました。

これは、主に家電製品関連として110百万円（前年同期比8.4%）増加となり、情報機器関連では168百万円（前年同期比16.6%）の増加や自動車関連の187百万円（前年同期比30.9%）の増加によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、24百万円（前年同期比0.7%）増加し、3,147百万円となりました。これは、主に販売増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、405百万円（前年同期比668.6%）増加し、465百万円となりました。これは、主に販売費及び一般管理費の人的費・研究開発費の抑制等が利益に寄与したものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、419百万円（前年同期は0百万円）増加し、419百万円になりました。これは、営業外収益において受取利息の減少がありましたが、営業利益の増加が貢献したものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、320百万円（前年同期は16百万円）増加し、337百万円となりました。

これは、特別損失において、当社千葉工場解体に伴う損失15百万円、遊休固定資産の減損損失32百万円や退職勧奨による特別退職金25百万円を計上しましたが、経常利益の増加が貢献したものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、217百万円（前年同期比251.9%）増加となり304百万円となりました。

これは、主に営業利益等の増加以外に、子会社留保利益に対する税効果（繰延税金負債）の減少により利益を増加させたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、需要の復調により8,102百万円となりました。

これは、主にOA機器関連2,570百万円、家電製品関連として1,348百万円、産業機器関連1,176百万円及び情報機器関連850百万円売上計上によるものであります。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間における売上総利益は、2,788百万円となりました。

これは、主に販売増加によるものであります。

営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、646百万円となりました。

これは、主に販売増加による売上総利益が貢献したものであります。

経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、470百万円となりました。

これは、主に営業外費用において為替差損の計上により利益を減少させましたが、営業利益の増加が利益に貢献したことによるものであります。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は、419百万円となりました。

これは、主に特別損失において、固定資産除却損10百万円および役員退職慰労金37百万円を計上しましたが、経常利益の増加が貢献したことによるものであります。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、229百万円となりました。

これは、主に法人税、住民税及び事業税150百万円計上しましたが、経常利益の増加が貢献したことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後、市場のグローバル化、急激な需要変動や国際的な競争激化など環境変化に対応し、また売上及び利益を拡大するため、経営資源を投入し、市場シェアが大きい複写機、プリンタなどのOA市場向けの販売を維持拡大するとともに、OA市場以外の「医療機器」「家電機器」「住設機器」「自動車」市場をターゲットとして市場にあったセンサの開発・拡販をしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、今後の競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。

また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度の設備投資の総額は284百万円であり、その主なものは、海外子会社における新工場建設116百万円によるものであり、旧工場の区画整備による工場移転に伴う、新工場の建設と製品の増産を目的とした投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は340百万円であり、第一事業本部および第二事業本部、生産本部の主な投資は、生産の効率化を目的とした生産設備構築によるものであります。

セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 第一事業本部 | 66百万円 |
| 第二事業本部 | 84百万円 |
| 営業本部 | 0百万円 |
| 生産本部 | 127百万円 |
| その他 | 61百万円 |

その他は、報告セグメントに帰属しない当社本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）であり、主に研究開発目的による装置等の取得および業務の効率化を目的としたソフトウェアの取得によるものであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 〔外、臨時 従業員 数〕 (名) |
|-----------------------|---------------------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|--------|-----------|-----------------------------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都墨田区) | 営業本部 及び その他 (注)6 | 本社機能 販売拠点 | 75,427 | 16,179 | 175,598 (281) | 10,058 | 277,265 | 47〔 〕 |
| 千葉工場 (千葉市花見川 区) | 生産本部 及び その他 (注)6 | 生産設備 | 554,469 | 237,144 | 374,795 (12,945) | 43,541 | 1,209,951 | 141〔73〕 |
| 西日本営業所 (大阪市淀川区) | 営業本部 | 販売拠点 | 519 | - | - (-) | 196 | 715 | 12〔 〕 |

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

6 その他は、報告セグメントに帰属しない当社本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）であります。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (名) |
|--|----------------|----------------|----------------------|-------------|-------------------|-----------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積 ㎡) | その他 | 合計 | |
| SEMITEC KOREA CO.,LTD | 韓国 ソウル市 | 第二 事業 本部 | 生産設 備 販売拠 点 | 54,880 | 9,059 | 46,106 | 10,359 | 120,405 | 40 |
| 江蘇興順電子有限 公司 | 中国江蘇省 興化市 | 生産 本部 | 生産設 備 | 101,962 | 86,051 | 4 (13,333) | 209 | 188,223 | 232 |
| 泰州石塚感应電子 有限公司 | 中国江蘇省 泰州市 | 第二 事業 本部 | 生産設 備 | 140,651 | 72,429 | 5 (26,680) | 2,605 | 215,686 | 424 |
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | フィリピン ロザリオ市 | 生産 本部 | 生産設 備 | 179,157 | 126,262 | 6 (6,105) | 8,632 | 314,051 | 375 |
| S.E.G. CO.,LTD | 中国広東省 深?市 | 第一 事業 本部 | 生産設 備 | 8,863 | 147,889 | 7 (10,740) | 37,403 | 194,156 | 1,200 |
| 世美特電子（威 海）有限公司 | 中国山東省 威海市 | 第二 事業 本部 | 生産設 備 | 44,958 | 71,931 | 8 (10,000) | 1,755 | 118,644 | 197 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|---------------|----------------|-----------|-------------|-------------------|-------------------------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積 m ²) | その他 | 合計 | |
| 韶関市小金井電子 有限公司 | 中国広東省 韶関市 | 第一 事業 本部 | 生産設 備 | | 13,858 | 9 (2,000) | 1,985 | 15,843 | 240 |

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4, 5, 6, 7, 8, 9 に関しては、土地使用における使用权及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年4月30日現在

(新設計画)

| 会社名/ 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 調達資金 | 着手及び完了予定 年月 | | 完了後の 能力等 |
|---|------------------|--------------|-------------------------------|------------|--------------|------------------------|----------------|---------|-----------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| SEMITEC 株式会 社 (千葉工場) | 千葉市花見 川区 | 日本 | F T素子生 産設備 | 42,440 | 40,544 | 自己資 金 | 平成22.6 | 平成23.6 | 月産850万個 体制 |
| SEMITEC 株式会 社 (千葉工場) | 千葉市花見 川区 | 日本 | スパッタ装 置導入 | 18,000 | 17,861 | 自己資 金 | 平成22.12 | 平成23.6 | 月産988万個 体制 |
| SEMITEC 株式会 社 (千葉工場) | 千葉市花見 川区 | 日本 | A T素子生 産設備 | 43,104 | 755 | 増資資 金及び 自己資 金 | 平成22.10 | 平成23.6 | 月産800 万個体制 |
| SEMITEC 株式会 社 (千葉工場) | 千葉市花見 川区 | 日本 | ガラス封止 ラジアル素 子生産設備 | 110,000 | 67,185 | 増資資 金及び 自己資 金 | 平成22.6 | 平成23.10 | 月産87万個 体制 |
| SEMITEC 株式会 社 (千葉工場) | 千葉市花見 川区 | 日本 | 薄膜センサ 生産ライン 集約移設 | 60,000 | | 増資資 金及び 自己資 金 | 平成23.7 | 平成23.9 | 月産1,100万 個体制 |
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | フィリピン ロザリオ市 | その他ア ジア | F μ カテー テルセンサ 生産設備 | 50,000 | | 増資資 金及び 自己資 金 | 平成22.12 | 平成24.4 | 月産30万個 体制 |
| Thai Semitec Co.,Ltd | タイ チョンブリ 市 | その他ア ジア | 家電用セン サ生産設備 及び建物・ 土地 | 200,000 | | 増資資 金及び 自己資 金 | 平成23.3 | 平成23.10 | 月産160 万個体制 |
| S.E.G CO.,LTD | 中国広東省 深?市 | 中国 | N C - E V 設備 (第 2 次) | 13,948 | | 増資資 金及び 自己資 金 | 平成23.7 | 平成23.10 | 月産32万個 体制 |

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記のセグメントの名称は、平成23年4月1日より構成する報告セグメントに基づくものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,890,000 |
| 計 | 9,890,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------|--------------------------------|---|
| 普通株式 | 2,474,400 | 非上場 | 完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,474,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成22年6月29日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 区分 | 最近事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年4月30日) |
|--|---------------------------|---|
| 新株予約権の数(個) | - | 240(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | - | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | - | 24,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | - | 1,850(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | - | 平成24年6月29日～ 平成32年6月28日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | - | 発行価格 1,850 資本組入額 925 |
| 新株予約権の行使の条件 | | <p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員（管理職者）及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由のあると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | <p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割（株式無償割当の場合を含む）又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年2月15日 (注)1 | 2,226,960 | 2,474,400 | - | 555,540 | - | 459,540 |

(注)1 株式分割(1:10)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 2 | - | 11 | - | 5 | 57 | 75 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 450 | - | 5,794 | - | 460 | 18,038 | 24,742 | 200 |
| 所有株式数の割 合(%) | - | 1.82 | - | 23.42 | - | 1.86 | 72.90 | 100 | - |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,474,200 | 24,742 | 完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,474,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 24,742 | - |

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成22年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 1 当社の従業員（管理職者） 2 当社子会社の取締役 5（注）1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 24,000 （うち取締役に対する割当分10,000株を上限） |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | （注）2 |

（注）1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成19年度以降、選任、入社の当社の取締役及び従業員（管理職者）及び当社子会社の取締役であり、第三者割当増資による新株の割り当てを受けていない部長職以上の者と当社子会社の取締役とする。

2 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社の新株予約権について、当社が別に定める日が到来したときに、新株予約権の目的である株式の時価と権利行使価額との差額をもって取得することができる。

当社は、新株予約権者が権利行使条件に該当しなくなった等により権利を行使しえなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第54期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | 1株当たりの配当額（円） |
|----------------------|------------|--------------|
| 平成22年5月28日 取締役会決議 | 24,744 | 10 |

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|---------|-------|-------------|---|---|------|--------------|
| 代表取締役社長 | - | 石塚 二郎 | 昭和26年5月14日 | 昭和50年4月 昭和54年4月 昭和56年2月 昭和59年10月 平成元年5月 平成2年5月 平成8年9月 | 沖電気工業株式会社 入社 当社入社 当社 専務取締役 石塚興産株式会社取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長（現任） 江蘇興順電子有限公司 董事長 | (注)1 | 846,800 |
| 常務取締役 | 技術担当役員 | 緑川 晃 | 昭和21年8月15日 | 昭和44年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 | 株式会社リコー入社 当社入社 当社 営業統轄本部長 当社 営業統轄副本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役営業統轄本部長 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP. 社長 当社 常務取締役営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP. 社長 当社 常務取締役技術本部長 兼 SEMITEC USA CORP. CEO 当社 常務取締役技術担当役員 兼 SEMITEC USA CORP. CEO（現任） | (注)1 | 2,000 |
| 取締役 | 営業担当役員 | 申 莊淳 | 昭和29年4月1日 | 昭和61年5月 平成5年9月 平成12年11月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年4月 | 株式会社シンドリコー入社 株式会社UNIDUS 社長 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長・代表理事 世美特電子（威海）有限公司 董事長（現任） 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO ・代表理事 兼 石塚国際貿易（上海）有限公司董事長 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事（現任） | (注)1 | 15,000 |
| 取締役 | 品質保証本部長 | 神山 準 | 昭和30年12月31日 | 昭和59年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年5月 | 当社入社 当社 品質保証部長 当社 技術本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役開発本部長 当社 取締役品質保証本部長（現任） | (注)1 | 15,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|--------------|-------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役 | 生産本部長 | 石塚 淳也 | 昭和42年2月28日 | 平成元年4月 当社入社 平成5年4月 瀬戸電子株式会社入社 平成16年4月 当社入社S.E.G CO.,LTD 総 経理 平成18年4月 石塚国際貿易(上海)有限 公司 総経理 平成19年4月 石塚国際貿易(上海)有限 公司 総経理 兼 泰州石塚感 応電子有限公司 総経理 平成20年4月 S.E.G CO.,LTD 総経理 平成21年4月 S.E.G CO.,LTD 総経理 董事 長 平成21年6月 当社 取締役S.E.G CO.,LTD 総経理 董事長 平成22年10月 当社 取締役生産本部長(現 任) | (注)1 | 20,000 |
| 取締役 | 生産本部副本部 長 | 石塚 大助 | 昭和52年1月24日 | 平成13年4月 株式会社サンコーシヤ入社 平成17年2月 当社入社 平成17年6月 石塚興産株式会社 監査役 平成19年4月 泰州石塚感應電子有限公司 副総経理 平成19年10月 泰州石塚感應電子有限公司 総経理 平成21年4月 当社 生産統轄副本部長 平成22年4月 当社 素子事業本部長 平成22年6月 当社 取締役素子事業本部長 平成22年10月 当社 取締役生産本部副本部 長(現任) | (注)1 | 149,150 |
| 取締役 | 管理本部長 | 豊井 義次 | 昭和33年10月15日 | 昭和58年4月 加賀電子株式会社入社 平成17年6月 株式会社総和地所 入社 平成19年4月 株式会社ホーク・ワン 入社 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社 経理部長 平成21年7月 当社 管理本部副本部長 兼 管理部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 (現任) | (注)1 | 635 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役 | - | 福 英晴 | 昭和30年1月17日 | 昭和50年3月 昭和57年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年10月 マグナ通信工業株式会社 入社 当社入社 当社 営業部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 取締役営業統轄副本部長 当社 取締役営業統轄本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役 兼 S.E.G CO., LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深?)有限公司 董事長 兼 韶関市小金井電子有限公司 董事長(現任) | (注)1 | 15,000 |
| 取締役 | - | 高橋 克司 | 昭和36年12月23日 | 昭和59年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成23年4月 加賀電子株式会社入社 当社入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長 当社 取締役 兼 泰州石塚感応電子有限公司 総経理 董事長(現任) 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長(現任) | (注)1 | 10,300 |
| 常勤監査役 | - | 笹原 邦夫 | 昭和22年7月6日 | 昭和41年3月 平成元年3月 平成2年7月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成22年6月 当社入社 当社 総務部長 当社 経理部長 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役経理部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現任) | (注)2 | 26,000 |
| 常勤監査役 | - | 但馬 祥生 | 昭和17年6月28日 | 昭和36年3月 平成2年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成22年12月 当社入社 当社 取締役技術本部長 当社 常務取締役品質管理担当 当社 監査役 当社 監査役 退任 当社 顧問就任 当社 常勤監査役(現任) | (注)2 | 30,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|-----------|--|------|--------------|
| 監査役 | - | 伊藤 真義 | 昭和31年4月8日 | 昭和55年4月 株式会社サンコーシヤ 入社 昭和60年6月 株式会社サンコーシヤ 経営 推進室長 昭和61年5月 山光企業株式会社 代表取締 役社長(現任) 昭和62年6月 サンコーシヤU.S.A., INC 代 表取締役社長 平成2年6月 株式会社サンコーシヤ代表 取締役社長(現任) 平成5年1月 SANKOSHA ENGINEERING(S) PTE., LTD 代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成21年2月 南京淳光科技有限公司 董事 長(現任) 平成21年4月 サンコーシヤU.S.A., INC 会 長(現任) | (注)2 | 10,000 |
| 監査役 | - | 益野 力一 | 昭和19年3月8日 | 昭和44年11月 加賀電子株式会社 入社 昭和51年5月 加賀電子株式会社 取締役 平成15年6月 加賀電子株式会社 監査役 平成18年6月 当社 監査役(現任) | (注)2 | 10,000 |
| 計 | | | | | | 1,149,885 |

(注) 1 取締役の任期は、平成22年12月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成22年12月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役 石塚大助は、代表取締役社長 石塚二郎の長男であります。

4 監査役 伊藤真義、益野力一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえ、るとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制の状況等

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会と監査役会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役9名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めています。また各監査役は、取締役会へ出席するほか、常勤監査役は経営上重要な会議にも出席するなど、取締役の業務執行を常時監視する体制を採用しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化を向上させるため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、代表取締役社長直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性及び有効性等の監査を、定期的実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査役及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

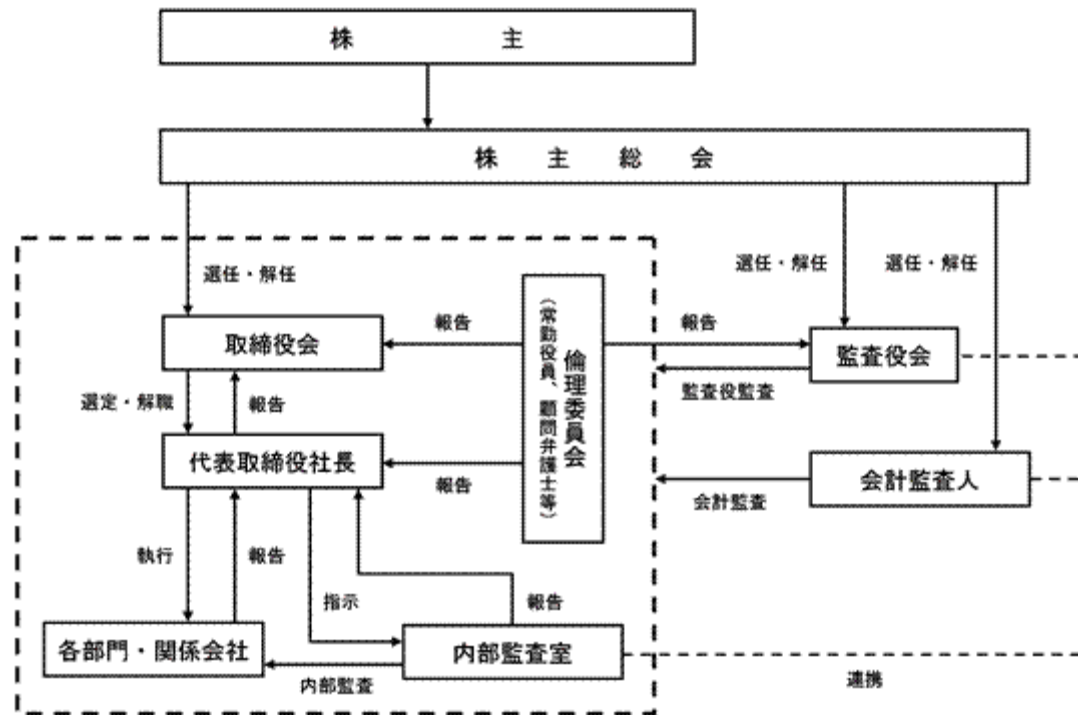
また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に係る個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「管理本部内グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理本部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査役等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。

監査役については、4名（常勤社内監査役2名・非常勤社外監査役2名）を選任しております。

監査役は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役の設置はしておりません。しかしながら、社外取締役の重要性に関して認識しており、今後検討していく所存であります。

当社の社外監査役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。

なお、当社の社外監査役は伊藤眞義、益野力一の2名であり伊藤眞義が当社株式を10,000株、益野力一が同10,000株保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。

役員報酬等の概要

(1) 提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる役員 の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|-----------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 1、2、3 | 165,788 | 165,788 | - | - | - | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 6,360 | 6,360 | - | - | - | 2 |
| 社外監査役 | 3,000 | 3,000 | - | - | - | 2 |

1 当社には社外取締役はおりません。

2 平成21年6月26日付で退任した取締役1名を含んでおります。

3 上記のほか、前事業年度に退任した監査役1名に対し退職慰労金として500千円を支給しております。

上記支給額のほか、住所変更を要する取締役1名に対し、当社は当社取締役としての業務遂行上必要と認める借り上げ社宅を提供しこれに要する付帯費用を負担するとともに、この場合、当社が負担する費用の合計は月額500千円以内とすることを、平成22年6月29日定時株主総会において決議しております。

(2) 役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

10銘柄 144,447千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|----------------------|--------|--------------|----------|
| ホシデン(株) | 41,803 | 50,832 | 取引関係の円滑化 |
| (株)リコー | 22,176 | 32,378 | 取引関係の円滑化 |
| 三菱電機(株) | 21,583 | 18,540 | 取引関係の円滑化 |
| マブチモーター(株) | 3,074 | 16,538 | 取引関係の円滑化 |
| (株)東芝 | 32,498 | 15,696 | 取引関係の円滑化 |
| コニカミノルタホールディングス(株) | 4,947 | 5,397 | 取引関係の円滑化 |
| 沖電気工業(株) | 40,173 | 3,133 | 取引関係の円滑化 |
| 日本インター(株) | 3,139 | 784 | 取引関係の円滑化 |
| みずほインベスターズ証券(株) | 7,933 | 777 | 取引関係の円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 750 | 367 | 取引関係の円滑化 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ホシデン(株)、(株)リコー、三菱電機(株)、マブチモーター(株)及び(株)東芝の5銘柄であります。上位10銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 中野 真一（有限責任監査法人トーマツ）
 - 山田 円（有限責任監査法人トーマツ）
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名
 - その他 9名

取締役及び監査役の責任免除

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 最近連結会計年度の前連結会計年度 | | 最近連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 24,000 | 648 | 23,700 | 486 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 24,000 | 648 | 23,700 | 486 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

(最近連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,955,509 | 2,872,159 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,579,096 | 2,279,471 |
| 商品及び製品 | 1,386,181 | 933,658 |
| 仕掛品 | 357,579 | 429,937 |
| 原材料及び貯蔵品 | 463,591 | 415,217 |
| その他 | 235,674 | 217,640 |
| 貸倒引当金 | 2,773 | 4,892 |
| 流動資産合計 | 6,974,858 | 7,143,192 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,904,725 | 2,992,580 |
| 減価償却累計額 | 1,704,995 | 1,757,625 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,199,729 | 1,234,955 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,650,950 | 4,703,560 |
| 減価償却累計額 | 3,674,817 | 3,860,383 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 976,133 | 843,177 |
| 土地 | 582,191 | 587,520 |
| 建設仮勘定 | 204,713 | 33,810 |
| その他 | 759,767 | 760,308 |
| 減価償却累計額 | 622,294 | 653,866 |
| その他（純額） | 137,473 | 106,442 |
| 有形固定資産合計 | 3,100,241 | 2,805,906 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 53,289 | 40,036 |
| その他 | 40,792 | 54,346 |
| 無形固定資産合計 | 94,081 | 94,383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 103,856 | 147,398 |
| 繰延税金資産 | 98,729 | 95,543 |
| その他 | 62,950 | 52,140 |
| 貸倒引当金 | 6,947 | 6,300 |
| 投資その他の資産合計 | 258,590 | 288,781 |
| 固定資産合計 | 3,452,913 | 3,189,071 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 5,309 | - |
| 繰延資産合計 | 5,309 | - |
| 資産合計 | 10,433,080 | 10,332,264 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,093,191 | 1,418,669 |
| 短期借入金 | ¹ 1,077,869 | ¹ 473,906 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 363,660 | ¹ 391,906 |
| リース債務 | 30,564 | 17,417 |
| 未払法人税等 | 10,965 | 39,889 |
| その他 | 402,741 | 478,025 |
| 流動負債合計 | 2,978,993 | 2,819,815 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 721,557 | ¹ 579,653 |
| 長期未払金 | ³ 175,320 | ³ 174,820 |
| リース債務 | 30,537 | 21,396 |
| 繰延税金負債 | 4,640 | 12,673 |
| 退職給付引当金 | 449,443 | 439,052 |
| その他 | 7,016 | 7,016 |
| 固定負債合計 | 1,388,514 | 1,234,610 |
| 負債合計 | 4,367,507 | 4,054,426 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 555,540 | 555,540 |
| 資本剰余金 | 459,540 | 459,540 |
| 利益剰余金 | 5,283,953 | 5,588,221 |
| 株主資本合計 | 6,299,033 | 6,603,301 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,772 | 29,438 |
| 為替換算調整勘定 | 347,411 | 466,436 |
| 評価・換算差額等合計 | 341,639 | 436,998 |
| 少数株主持分 | 108,178 | 111,535 |
| 純資産合計 | 6,065,573 | 6,277,837 |
| 負債純資産合計 | 10,433,080 | 10,332,264 |

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

| 資産の部 | |
|---------------|------------|
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2,629,379 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,301,427 |
| 商品及び製品 | 1,199,834 |
| 仕掛品 | 400,466 |
| 原材料及び貯蔵品 | 429,240 |
| その他 | 224,642 |
| 貸倒引当金 | 4,260 |
| 流動資産合計 | 7,180,731 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 2,973,083 |
| 減価償却累計額 | 1,812,193 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,160,889 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,666,633 |
| 減価償却累計額 | 3,881,106 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 785,527 |
| 土地 | 596,501 |
| 建設仮勘定 | 10,799 |
| その他 | 763,217 |
| 減価償却累計額 | 654,214 |
| その他（純額） | 109,003 |
| 有形固定資産合計 | 2,662,721 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 47,083 |
| その他 | 48,630 |
| 無形固定資産合計 | 95,714 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 225,946 |
| 繰延税金資産 | 86,693 |
| その他 | 66,401 |
| 貸倒引当金 | 6,650 |
| 投資その他の資産合計 | 372,390 |
| 固定資産合計 | 3,130,826 |
| 資産合計 | 10,311,557 |

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

| 負債の部 | |
|---------------|------------|
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,416,335 |
| 短期借入金 | 677,429 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 341,748 |
| リース債務 | 20,063 |
| 未払法人税等 | 102,451 |
| その他 | 490,575 |
| 流動負債合計 | 3,048,603 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 432,302 |
| 長期未払金 | 159,220 |
| リース債務 | 51,383 |
| 繰延税金負債 | 10,986 |
| 退職給付引当金 | 435,270 |
| その他 | 8,016 |
| 固定負債合計 | 1,097,178 |
| 負債合計 | 4,145,781 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 555,540 |
| 資本剰余金 | 459,540 |
| 利益剰余金 | 5,793,283 |
| 株主資本合計 | 6,808,363 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,124 |
| 為替換算調整勘定 | 767,350 |
| 評価・換算差額等合計 | 751,225 |
| 少数株主持分 | 108,638 |
| 純資産合計 | 6,165,775 |
| 負債純資産合計 | 10,311,557 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 8,934,384 | 9,500,457 |
| 売上原価 | 1,2 5,811,063 | 1,2 6,352,530 |
| 売上総利益 | 3,123,320 | 3,147,927 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 1,010,346 | 945,659 |
| 賞与 | 158,471 | 116,562 |
| 法定福利費 | 108,810 | 104,696 |
| 福利厚生費 | 55,093 | 51,288 |
| 退職給付費用 | 73,915 | 62,360 |
| 役員報酬 | 139,215 | 175,148 |
| 雑給 | 30,957 | 29,502 |
| 研究開発費 | 1 539,614 | 1 347,796 |
| その他 | 946,322 | 849,318 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,062,745 | 2,682,332 |
| 営業利益 | 60,574 | 465,595 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25,783 | 6,722 |
| 受取配当金 | 3,099 | 2,464 |
| 雑収入 | 27,555 | 35,062 |
| 営業外収益合計 | 56,439 | 44,249 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,785 | 40,063 |
| 持分法による投資損失 | 22,832 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 80 | - |
| 開業費償却 | - | 10,311 |
| 為替差損 | 48,680 | 37,116 |
| 雑損失 | 8,333 | 3,037 |
| 営業外費用合計 | 116,711 | 90,529 |
| 経常利益 | 302 | 419,315 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 12,574 | 3 2,140 |
| 製品損害賠償収入 | 4 28,203 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,149 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 20 |
| ゴルフ会員権売却益 | - | 1,783 |
| 特別利益合計 | 44,927 | 3,944 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 198 | 5 1,407 |
| 固定資産除却損 | 6 3,184 | 6 25,448 |
| 減損損失 | 7 6,094 | 7 32,301 |
| 投資有価証券評価損 | 16,576 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,776 | 1,100 |
| 特別退職金 | - | 25,682 |
| 特別損失合計 | 28,830 | 85,939 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,399 | 337,320 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 88,371 | 121,741 |
| 過年度法人税等 | 23,207 | - |
| 法人税等調整額 | 187,670 | 98,355 |
| 法人税等合計 | 76,091 | 23,385 |
| 少数株主利益 | 6,029 | 9,667 |
| 当期純利益 | 86,462 | 304,267 |

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 8,102,989 |
| 売上原価 | 5,314,842 |
| 売上総利益 | 2,788,147 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料 | 717,366 |
| 賞与 | 76,258 |
| 法定福利費 | 86,680 |
| 福利厚生費 | 41,243 |
| 退職給付費用 | 36,802 |
| 役員報酬 | 141,593 |
| 雑給 | 24,131 |
| 研究開発費 | 308,690 |
| その他 | 709,041 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,141,810 |
| 営業利益 | 646,336 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 4,744 |
| 受取配当金 | 2,621 |
| 雑収入 | 29,746 |
| 営業外収益合計 | 37,112 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 19,476 |
| 貸倒引当金繰入額 | 350 |
| 為替差損 | 188,853 |
| 株式公開費用 | 2,000 |
| 雑損失 | 2,106 |
| 営業外費用合計 | 212,786 |
| 経常利益 | 470,662 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,069 |
| 貸倒引当金戻入額 | 475 |
| ゴルフ会員権売却益 | 712 |
| 特別利益合計 | 2,258 |

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

| | |
|---------------------|---------|
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 49 |
| 固定資産除却損 | 10,785 |
| 投資有価証券売却損 | 264 |
| 投資有価証券評価損 | 364 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,746 |
| 役員退職慰労金 | 37,200 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 929 |
| 特別損失合計 | 53,340 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 419,580 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 150,855 |
| 法人税等調整額 | 25,422 |
| 法人税等合計 | 176,277 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 243,302 |
| 少数株主利益 | 13,496 |
| 四半期純利益 | 229,806 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 2,526,198 |
| 売上原価 | 1,673,871 |
| 売上総利益 | 852,327 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料 | 239,904 |
| 賞与 | 26,137 |
| 法定福利費 | 31,266 |
| 福利厚生費 | 14,773 |
| 退職給付費用 | 13,449 |
| 役員報酬 | 47,952 |
| 雑給 | 8,606 |
| 研究開発費 | 105,925 |
| その他 | 231,276 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 719,291 |
| 営業利益 | 133,035 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,343 |
| 受取配当金 | 1,153 |
| 雑収入 | 8,320 |
| 営業外収益合計 | 10,817 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 6,076 |
| 貸倒引当金繰入額 | 250 |
| 為替差損 | 51,708 |
| 株式公開費用 | 2,000 |
| 雑損失 | 988 |
| 営業外費用合計 | 61,024 |
| 経常利益 | 82,829 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 250 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 |
| ゴルフ会員権売却益 | 17 |
| 特別利益合計 | 230 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 40 |
| 固定資産除却損 | 2,942 |
| 投資有価証券売却損 | 264 |
| 投資有価証券評価損 | 37 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,746 |
| 特別損失合計 | 6,956 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 76,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,866 |
| 法人税等調整額 | 28,391 |
| 法人税等合計 | 44,257 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 31,845 |
| 少数株主利益 | 1,987 |
| 四半期純利益 | 29,858 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 555,540 | 555,540 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 555,540 | 555,540 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 459,540 | 459,540 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 459,540 | 459,540 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,246,981 | 5,283,953 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 2 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 49,488 | - |
| 当期純利益 | 86,462 | 304,267 |
| 当期変動額合計 | 36,974 | 304,267 |
| 当期末残高 | 5,283,953 | 5,588,221 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,262,061 | 6,299,033 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 2 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 49,488 | - |
| 当期純利益 | 86,462 | 304,267 |
| 当期変動額合計 | 36,974 | 304,267 |
| 当期末残高 | 6,299,033 | 6,603,301 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 43,845 | 5,772 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 38,073 | 23,665 |
| 当期変動額合計 | 38,073 | 23,665 |
| 当期末残高 | 5,772 | 29,438 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 267,880 | 347,411 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79,531 | 119,024 |
| 当期変動額合計 | 79,531 | 119,024 |
| 当期末残高 | 347,411 | 466,436 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 224,034 | 341,639 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117,605 | 95,359 |
| 当期変動額合計 | 117,605 | 95,359 |
| 当期末残高 | 341,639 | 436,998 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 102,115 | 108,178 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,062 | 3,356 |
| 当期変動額合計 | 6,062 | 3,356 |
| 当期末残高 | 108,178 | 111,535 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,140,143 | 6,065,573 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 2 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 49,488 | - |
| 当期純利益 | 86,462 | 304,267 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 111,542 | 92,002 |
| 当期変動額合計 | 74,568 | 212,264 |
| 当期末残高 | 6,065,573 | 6,277,837 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,399 | 337,320 |
| 減価償却費 | 492,764 | 455,702 |
| 減損損失 | 6,094 | 32,301 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 11,701 | 12,568 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 3,415 | 1,053 |
| 受取利息及び受取配当金 | 28,883 | 9,186 |
| 支払利息 | 36,785 | 40,063 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,776 | 1,100 |
| 為替差損益（は益） | 8,891 | 3,333 |
| 持分法による投資損益（は益） | 22,832 | - |
| 固定資産売却損益（は益） | 12,375 | 733 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 16,576 | - |
| 固定資産除却損 | 3,184 | 25,448 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 631,130 | 725,106 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 127,335 | 402,342 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 528,940 | 360,839 |
| その他 | 106,198 | 179,881 |
| 小計 | 400,800 | 1,091,793 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28,332 | 8,013 |
| 利息の支払額 | 37,118 | 39,518 |
| 法人税等の支払額 | 145,355 | 94,643 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 246,659 | 965,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 14,501 | 116,699 |
| 定期預金の払戻による収入 | 205,475 | - |
| 固定資産の取得による支出 | 605,088 | 272,132 |
| 固定資産の売却による収入 | 37,144 | 5,501 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,105 | 4,116 |
| その他 | 11,612 | 5,290 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 392,687 | 392,736 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,020,166 | 1,720,903 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,319,968 | 2,307,685 |
| 長期借入れによる収入 | 870,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 632,756 | 413,658 |
| 配当金の支払額 | 49,488 | - |
| リース債務の返済による支出 | 37,363 | 32,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 850,590 | 732,786 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 75,123 | 69,131 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 629,438 | 229,009 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,324,663 | 2,954,101 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,954,101 | 1 2,725,092 |

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 419,580 |
| 減価償却費 | 308,166 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 1,960 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 227 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,365 |
| 支払利息 | 19,476 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,746 |
| 為替差損益（は益） | 53,301 |
| 固定資産売却損益（は益） | 1,020 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 364 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 264 |
| 固定資産除却損 | 10,785 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 243,440 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 361,988 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 168,799 |
| その他 | 70,884 |
| 小計 | 439,821 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,610 |
| 利息の支払額 | 15,035 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 37,200 |
| 法人税等の支払額 | 81,775 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 314,421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 118,355 |
| 定期預金の払戻による収入 | 151,723 |
| 固定資産の取得による支出 | 208,916 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,244 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 100,899 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 376 |
| その他 | 19,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 292,894 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 987,756 |
| 短期借入金の返済による支出 | 754,320 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 297,509 |
| 配当金の支払額 | 24,744 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4,747 |
| リース債務の返済による支出 | 20,174 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,738 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 185,139 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 177,350 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,725,092 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,547,741 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 12社 SEMITEC USA CORP. SEMITEC (HONGKONG) CO., LTD SEMITEC TAIWAN CORP. SEMITEC KOREA CO., LTD 江蘇興順電子有限公司 泰州石塚感応電子有限公司 SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. S.E.G. CO., LTD 世美特電子(威海)有限公司 感応貿易(深?)有限公司 石塚国際貿易(上海)有限公司 韶関市小金井電子有限公司 上記のうち、韶関市小金井電子有限公司は当連結会計年度において会社を設立した為、連結の範囲に含めておりません。 なお、連結子会社でありました石塚電子貿易(上海)有限公司については、平成20年12月31日をもって清算終了となったため、当連結会計年度末において、連結の範囲から除いております。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 12社 SEMITEC USA CORP. SEMITEC (HONGKONG) CO., LTD SEMITEC TAIWAN CORP. SEMITEC KOREA CO., LTD 江蘇興順電子有限公司 泰州石塚感応電子有限公司 SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. S.E.G. CO., LTD 世美特電子(威海)有限公司 感応貿易(深?)有限公司 石塚国際貿易(上海)有限公司 韶関市小金井電子有限公司</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ニューテック</p> | <p>該当事項はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ニューテックは、当社持分の全株を売却したため、関連会社ではなくなりました。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、世美特電子(威海)有限公司、感応貿易(深?)有限公司、石塚国際貿易(上海)有限公司、韶関市小金井電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,073千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載していません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置について、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし、耐用年数の見直しを行い、5年に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,370千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。 この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>また、一部の在外子会社において、期末の退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|----|-----------|---|-------------|--|---------|--|--------------|---|---------|-----------|----|-----------|---|-------------|--|---------|--|--------------|--|----------|--|-------------|
| <p>1 担保資産</p> <p>このうち借入金1,031,167千円(長期借入金634,507千円、1年内返済予定の長期借入金246,660千円、短期借入金150,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">573,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,069,449千円</td> </tr> </table> <p>2 使用が制限された預金等は、次のとおりであります。 仕入先である韓国モレックス株の質権設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(WON20,000千)</td> </tr> </table> <p>3 長期未払金は役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。</p> | 建物及び構築物 | 573,449千円 | 土地 | 495,999千円 | 計 | 1,069,449千円 | | 1,408千円 | | (WON20,000千) | <p>1 担保資産</p> <p>このうち借入金834,507千円(長期借入金396,847千円、1年内返済予定の長期借入金237,660千円、短期借入金200,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">545,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,041,476千円</td> </tr> </table> <p>2 使用が制限された預金等は、次のとおりであります。 仕入先である韓国モレックス株の質権設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(WON20,000千)</td> </tr> </table> <p>元販売代理店無錫長旭科技有限公司からの差し止め請求による口座凍結</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(RMB1,250千)</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> | 建物及び構築物 | 545,477千円 | 土地 | 495,999千円 | 計 | 1,041,476千円 | | 1,644千円 | | (WON20,000千) | | 17,037千円 | | (RMB1,250千) |
| 建物及び構築物 | 573,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 495,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,069,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (WON20,000千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 545,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 495,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,041,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (WON20,000千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 17,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (RMB1,250千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|-----------|---|--------------|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 539,614千円 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 347,796千円 |
| 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | 22,069千円 | 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | 27,907千円 |
| 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | | 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 11,548千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,140千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,025千円 | | |
| 計 | 12,574千円 | | |
| 4 製品損害賠償収入は、前連結会計年度に発生した製品損害賠償損失に伴う、仕入先からの和解金収入であります。 | | 4 | |
| 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 | | 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 | |
| その他 | 198千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,407千円 |
| 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | | 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 126千円 | 建物及び構築物 | 1,629千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,728千円 | 機械装置及び運搬具 | 7,352千円 |
| その他 | 329千円 | その他 | 1,189千円 |
| 計 | 3,184千円 | 解体費用 | 15,276千円 |
| | | 計 | 25,448千円 |
| 7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | 7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) |
| 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 | 中国/深? | 6,094 |
| | 合計 | | 6,094 |
| <p>当社グループは、生産工場又は連結子会社を単位とし、また遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において、今後の使用見込みがないと認識した機械装置及び運搬具について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、売却価額を零として評価しております。</p> | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) |
| 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 | 千葉工場 | 27,981 |
| 遊休資産 | その他 | 千葉工場 | 2,291 |
| 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 | 中国/深? | 2,029 |
| | 合計 | | 32,301 |
| <p>当社グループは、生産工場又は連結子会社を単位とし、また遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において、今後の使用見込みがないと認識した機械装置及び運搬具、その他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産の資産グループ(千葉工場)の回収可能価額については、主として正味売却可能価額により測定しており、資産買取見積価額により評価しております。</p> <p>また、遊休資産の資産グループ(中国/深?市)の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、売却価額を零として評価しております。</p> | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 2,474,400 | - | - | 2,474,400 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月12日 取締役会 | 普通株式 | 49,488 | 20 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 2,474,400 | - | - | 2,474,400 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 24,744 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金 2,955,509千円 | 現金及び預金 2,872,159千円 |
| 拘束預金 1,408千円 | 預入期間3ヶ月超の定期預金 128,386千円 |
| 現金及び現金同等物 2,954,101千円 | 拘束預金 18,681千円 |
| | 現金及び現金同等物 2,725,092千円 |

（リース取引関係）

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----|-----------|----|-----------|---|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、センサ事業における品質検査装置 (その他)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における連結会計システム用ソ フトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,326千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 48,869千円 | 1年超 | 407,457千円 | 合計 | 456,326千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">430,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,904千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 52,375千円 | 1年超 | 430,529千円 | 合計 | 482,904千円 |
| 1年以内 | 48,869千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 407,457千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 456,326千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 52,375千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 430,529千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 482,904千円 | | | | | | | | | | | | |

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額（*） | 時価（*） | 差額 |
|-------------------|---------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,872,159 | 2,872,159 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,279,471 | 2,279,471 | - |
| (3) 投資有価証券 | 147,398 | 147,398 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (1,418,669) | (1,418,669) | - |
| (5) 短期借入金 | (473,906) | (473,906) | - |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | (391,906) | (391,906) | - |
| (7) 長期借入金 | (579,653) | (569,970) | 9,683 |
| (8) 長期未払金 | (174,820) | (132,692) | 42,128 |
| (9) デリバティブ取引 | - | - | - |

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(7)参照)。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,872,159 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 2,279,471 | - | - | - |
| 合計 | 5,151,631 | - | - | - |

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 68,952 | 81,061 | 12,108 |
| 小計 | 68,952 | 81,061 | 12,108 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 24,749 | 22,795 | 1,953 |
| 小計 | 24,749 | 22,795 | 1,953 |
| 合計 | 93,701 | 103,856 | 10,155 |

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。なお、当連結会計年度に減損処理を行った金額は16,576千円であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 146,253 | 96,306 | 49,946 |
| 小計 | 146,253 | 96,306 | 49,946 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,144 | 1,558 | 413 |
| 小計 | 1,144 | 1,558 | 413 |
| 合計 | 147,398 | 97,865 | 49,532 |

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|---|
| <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 127,500 | 93,500 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|--|-------------------------------|--|--------|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 862 742 1086"> <tr> <td colspan="2">制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.49%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金13,179千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在） | | 年金資産の額 | 194,286,990千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 226,155,637千円 | 差引額 | 31,868,646千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。</p> <p>また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="837 862 1396 1086"> <tr> <td colspan="2">制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>203,202,462千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>38,056,238千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.49%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金11,671千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在） | | 年金資産の額 | 165,146,223千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 203,202,462千円 | 差引額 | 38,056,238千円 |
| 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 194,286,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 226,155,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 31,868,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 165,146,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 203,202,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 38,056,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|
| 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 456,405千円 未認識数理計算上の差異 2,170千円 会計基準変更時差異の未処理額 9,132千円 <hr/> 退職給付引当金 449,443千円 | 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 436,514千円 未認識数理計算上の差異 2,537千円 <hr/> 退職給付引当金 439,052千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 15,457千円 利息費用 6,803千円 確定拠出年金掛金 15,363千円 会計基準変更時差異の費用処理額 9,132千円 数理計算上の差異の費用処理額 3,823千円 総合設立の厚生年金基金への拠出額 48,845千円 <hr/> 退職給付費用 91,778千円 | 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 17,451千円 利息費用 6,358千円 確定拠出年金掛金 14,581千円 会計基準変更時差異の費用処理額 9,132千円 数理計算上の差異の費用処理額 155千円 総合設立の厚生年金基金への拠出額 41,277千円 特別退職金 25,682千円 <hr/> 退職給付費用 114,328千円 |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 10.25% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 9.25% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 |

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | |
|---|---|---------------------|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) | | |
| 未払事業所税 | 3,309千円 | 未払事業所税 | 3,329千円 |
| 未払賞与 | 16,837千円 | 未払賞与 | 24,774千円 |
| 未払事業税 | 1,042千円 | 未払事業税 | 5,952千円 |
| たな卸資産評価損 | 8,379千円 | 固定資産除却損 | 3,709千円 |
| 退職給付引当金 | 177,195千円 | たな卸資産評価損 | 15,505千円 |
| 長期未払金 | 71,337千円 | 退職給付引当金 | 169,946千円 |
| 持分法適用会社への投資に係る一時差異 | 4,069千円 | 長期未払金 | 71,134千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 23,215千円 | 減損損失 | 15,703千円 |
| たな卸資産未実現利益 | 4,861千円 | ゴルフ会員権評価損 | 23,663千円 |
| 繰越欠損金 | 113,714千円 | たな卸資産未実現利益 | 4,627千円 |
| 繰越外国税額控除 | 17,000千円 | 繰越欠損金 | 53,471千円 |
| その他 | 15,763千円 | 繰越外国税額控除 | 31,366千円 |
| 繰延税金資産小計 | 456,724千円 | その他 | 8,535千円 |
| 評価性引当額 | 216,898千円 | 繰延税金資産小計 | 431,719千円 |
| 繰延税金資産合計 | 239,826千円 | 評価性引当額 | 159,316千円 |
| (繰延税金負債) | | 繰延税金資産合計 | 272,403千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 23,666千円 | (繰延税金負債) | |
| 特別償却準備金 | 9,940千円 | 固定資産圧縮積立金 | 30,223千円 |
| 海外子会社留保利益 | 148,156千円 | 特別償却準備金 | 6,435千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,383千円 | 海外子会社留保利益 | 78,746千円 |
| その他 | 911千円 | その他有価証券評価差額金 | 20,094千円 |
| 繰延税金負債合計 | 187,059千円 | その他 | 931千円 |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 52,767千円 | 繰延税金負債合計 | 136,431千円 |
| | | 差引：繰延税金資産の純額 | 135,971千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 27.1% | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 5.0% |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 3.2% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.1% |
| 評価性引当額の増減額 | 607.5% | 評価性引当額の増減額 | 17.1% |
| 試験研究費等特別税額控除 | 54.3% | 試験研究費等特別税額控除 | 6.6% |
| 住民税均等割 | 42.8% | 住民税均等割 | 1.8% |
| 外国税額控除 | 65.6% | 外国税額控除 | 3.7% |
| 法人税等追徴税額 | 141.5% | 海外子会社の適用税率の差異 | 6.6% |
| 海外子会社の適用税率の差異 | 17.4% | 連結子会社留保利益に係る税効果 | 19.9% |
| 連結子会社留保利益に係る税効果 | 1,181.1% | その他 | 0.2% |
| その他 | 2.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 464.0% | | |

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの事業は、温度センサ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業は、温度センサ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,062,058 | 4,676,254 | 196,071 | 8,934,384 | - | 8,934,384 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 923,285 | 1,637,686 | - | 2,560,971 | (2,560,971) | - |
| 計 | 4,985,343 | 6,313,940 | 196,071 | 11,495,355 | (2,560,971) | 8,934,384 |
| 営業費用 | 5,290,957 | 5,990,460 | 204,559 | 11,485,977 | (2,612,168) | 8,873,809 |
| 営業利益又は営業損失() | 305,613 | 323,479 | 8,487 | 9,377 | 51,196 | 60,574 |
| 資産 | 8,255,691 | 5,073,164 | 302,124 | 13,630,979 | (3,197,900) | 10,433,080 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、韓国、台湾、フィリピン
(2) 北米.....アメリカ合衆国
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」では営業損失が10,785千円増加し、「アジア」では営業利益が5,287千円減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機とし、耐用年数の見直しを行い、当社の機械装置の耐用年数を5年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」では営業損失が33,370千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,950,636 | 5,342,673 | 207,147 | 9,500,457 | - | 9,500,457 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,561,493 | 2,371,633 | 6 | 3,933,133 | (3,933,133) | - |
| 計 | 5,512,130 | 7,714,307 | 207,153 | 13,433,591 | (3,933,133) | 9,500,457 |
| 営業費用 | 5,695,571 | 7,154,274 | 202,786 | 13,052,631 | (4,017,769) | 9,034,862 |
| 営業利益又は営業損失() | 183,440 | 560,032 | 4,367 | 380,959 | 84,635 | 465,595 |
| 資産 | 8,277,970 | 5,716,586 | 316,965 | 14,311,523 | (3,979,259) | 10,332,264 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、韓国、台湾、フィリピン
(2) 北米.....アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | アジア(千円) | 北米(千円) | 欧州その他周辺国 (千円) | 計(千円) |
|----------------------|-----------|---------|------------------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 4,713,245 | 159,555 | 606,185 | 5,478,987 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 8,934,384 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 52.8 | 1.8 | 6.8 | 61.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・他のアジア諸国

(2) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(3) 欧州その他周辺国.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国及び周辺諸国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | アジア(千円) | 北米(千円) | 欧州その他周辺国 (千円) | 計(千円) |
|----------------------|-----------|---------|------------------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 5,375,148 | 168,814 | 526,958 | 6,070,921 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 9,500,457 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 56.6 | 1.8 | 5.5 | 63.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・他のアジア諸国

(2) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(3) 欧州その他周辺国.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国及び周辺諸国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,407円61銭 | 1株当たり純資産額 2,492円04銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 34円94銭 | 1株当たり当期純利益金額 122円97銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 （平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （平成22年3月31日） |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円） | 6,065,573 | 6,277,837 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 5,957,394 | 6,166,302 |
| 差額の主な内訳（千円） | | |
| 少数株主持分 | 108,178 | 111,535 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 2,474,400 | 2,474,400 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数（株） | 2,474,400 | 2,474,400 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益（千円） | 86,462 | 304,267 |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 86,462 | 304,267 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,474,400 | 2,474,400 |

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------|--|
| 1 会計処理基準に関する事項 | (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年12月31日現在） | |
| 現金及び預金 | 2,629,379千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 81,638千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,547,741千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,474,400 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 平成22年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 24,744 | 10 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産(アッセンブル品)・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした事業本部別セグメントから構成されており、「第一事業本部」・「第二事業本部」・「営業本部」・「生産本部」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「第一事業本部」は、中国華南・東南アジア地域の製造販売をしており、「第二事業本部」は、中国華東地域・韓国の製造販売をしております。「営業本部」は国内・欧州及び北米(医療関連)の販売を行っております。「生産本部」は、主に素子生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 第一事業本部 | 第二事業本部 | 営業本部 | 生産本部 | 合計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,544,773 | 1,703,692 | 3,703,378 | 151,146 | 8,102,989 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,014,219 | 190,066 | 110,973 | 3,181,525 | 4,496,783 |
| 計 | 3,558,992 | 1,893,758 | 3,814,351 | 3,332,671 | 12,599,772 |
| セグメント利益 | 222,171 | 57,956 | 740,187 | 194,360 | 1,214,674 |

(注) 第一事業本部...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、韶関市小金井電子有限公司

第二事業本部...石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、泰州石塚感応電子有限公司、世美特電子(威海)有限公司

営業本部...SEMITEC株式会社 営業部、SEMITEC USA CORP.

生産本部...SEMITEC株式会社 千葉工場、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、江蘇興順電子有限公司

(なお、平成22年10月1日付けで、生産本部は素子事業本部より名称変更しております。)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 第一事業本部 | 第二事業本部 | 営業本部 | 生産本部 | 合計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 786,724 | 513,350 | 1,163,724 | 62,400 | 2,526,198 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 303,075 | 60,655 | 35,319 | 979,848 | 1,378,898 |
| 計 | 1,089,799 | 574,005 | 1,199,043 | 1,042,249 | 3,905,096 |
| セグメント利益 | 46,833 | 6,206 | 228,234 | 49,050 | 330,323 |

(注) 第一事業本部...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G.

CO.,LTD.、韶関市小金井電子有限公司

第二事業本部...石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、泰州石塚感応電子有限公司、

世美特電子(威海)有限公司

営業本部...SEMITEC株式会社 営業部、SEMITEC USA CORP.

生産本部...SEMITEC株式会社 千葉工場、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、江蘇興順電子有限公司
(なお、平成22年10月1日付けで、生産本部は素子事業本部より名称変更しております。)

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,214,674 |
| 全社費用(注) | 559,137 |
| セグメント間取引消去 | 24,955 |
| 棚卸資産の調整額 | 33,481 |
| その他 | 674 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 646,336 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 330,323 |
| 全社費用(注) | 205,057 |
| セグメント間取引消去 | 7,445 |
| 棚卸資産の調整額 | 5,889 |
| その他 | 5,564 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 133,035 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

投資有価証券が企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 四半期連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） | 時価の 算定方法 |
|------------------|-----------------------|---------|--------|-------------|
| 投資有価証券 其他有価証券 | 127,867 | 127,867 | | （注）1 |

（注）1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 四半期連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------|-------------------|
| 投資有価証券 非上場株式 | 98,078 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | |
|--------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,447円 92銭 |

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 6,165,775 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 6,057,137 |
| 差額の主な内訳（千円） | |
| 少数株主持分 | 108,638 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 2,474,400 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 2,474,400 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|--|---------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 92円 87銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円） | 229,806 |
| 普通株式に係る四半期純利益（千円） | 229,806 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,474,400 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | |

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|--|---------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12円 07銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 29,858 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 29,858 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,474,400 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,077,869 | 473,906 | 2.9 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 363,660 | 391,906 | 1.6 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 30,564 | 17,417 | - | - |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 721,557 | 579,653 | 1.5 | 平成24年3月30日～ 平成26年3月31日 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | 30,537 | 21,396 | - | 平成25年2月24日～ 平成26年9月16日 |
| 合計 | 2,224,188 | 1,484,279 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 99,472 | 150,006 | 330,175 | - |
| リース債務 | 9,409 | 8,880 | 2,331 | 774 |

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成23年5月18日開催の取締役会において承認された第55期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【連結財務諸表】

イ【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2,578,046 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,165,502 |
| 商品及び製品 | 1,179,929 |
| 仕掛品 | 430,149 |
| 原材料及び貯蔵品 | 483,061 |
| その他 | 248,312 |
| 貸倒引当金 | 4,218 |
| 流動資産合計 | 7,080,783 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 3,013,812 |
| 減価償却累計額 | 1,838,542 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,175,270 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,738,989 |
| 減価償却累計額 | 3,909,897 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 829,091 |
| 土地 | 608,587 |
| 建設仮勘定 | 29,106 |
| その他 | 774,993 |
| 減価償却累計額 | 665,374 |
| その他（純額） | 109,618 |
| 有形固定資産合計 | 2,751,674 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 42,607 |
| その他 | 49,858 |
| 無形固定資産合計 | 92,466 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 217,943 |
| 繰延税金資産 | 89,965 |
| その他 | 66,906 |
| 貸倒引当金 | 6,950 |
| 投資その他の資産合計 | 367,864 |
| 固定資産合計 | 3,212,006 |
| 資産合計 | 10,292,789 |

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,387,326 |
| 短期借入金 | 709,821 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 325,123 |
| リース債務 | 19,966 |
| 未払法人税等 | 74,878 |
| その他 | 528,600 |
| 流動負債合計 | 3,045,716 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 349,532 |
| 長期未払金 | 159,220 |
| リース債務 | 47,204 |
| 繰延税金負債 | 8,505 |
| 退職給付引当金 | 437,976 |
| その他 | 8,016 |
| 固定負債合計 | 1,010,454 |
| 負債合計 | 4,056,171 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 555,540 |
| 資本剰余金 | 459,540 |
| 利益剰余金 | 5,805,764 |
| 株主資本合計 | 6,820,844 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,742 |
| 為替換算調整勘定 | 697,123 |
| その他の包括利益累計額合計 | 687,381 |
| 少数株主持分 | 103,154 |
| 純資産合計 | 6,236,618 |
| 負債純資産合計 | 10,292,789 |

□【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 10,420,059 |
| 売上原価 | 6,893,774 |
| 売上総利益 | 3,526,285 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料 | 956,999 |
| 賞与 | 108,590 |
| 法定福利費 | 112,853 |
| 福利厚生費 | 54,949 |
| 退職給付費用 | 48,498 |
| 役員報酬 | 190,055 |
| 雑給 | 32,384 |
| 研究開発費 | 418,168 |
| その他 | 970,930 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,893,429 |
| 営業利益 | 632,855 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 6,530 |
| 受取配当金 | 2,847 |
| 受取家賃 | 6,686 |
| 雑収入 | 33,772 |
| 営業外収益合計 | 49,836 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 26,079 |
| 株式公開費用 | 3,601 |
| 貸倒引当金繰入額 | 650 |
| 為替差損 | 150,252 |
| 雑損失 | 3,795 |
| 営業外費用合計 | 184,378 |
| 経常利益 | 498,313 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,477 |
| 貸倒引当金戻入額 | 947 |
| ゴルフ会員権売却益 | 703 |
| 特別利益合計 | 3,128 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 | |
|---------------------|---------|
| (自 平成22年 4月 1日 | |
| 至 平成23年 3月31日) | |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 48 |
| 固定資産除却損 | 12,657 |
| 投資有価証券評価損 | 406 |
| 投資有価証券売却損 | 264 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,146 |
| 役員退職慰労金 | 37,200 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 929 |
| 特別損失合計 | 55,653 |
| 税金等調整前当期純利益 | 445,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 172,546 |
| 法人税等調整額 | 17,677 |
| 法人税等合計 | 190,224 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 255,564 |
| 少数株主利益 | 13,276 |
| 当期純利益 | 242,287 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 255,564 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,695 |
| 為替換算調整勘定 | 238,674 |
| その他の包括利益合計 | 258,370 |
| 包括利益 | 2,805 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,095 |
| 少数株主に係る包括利益 | 5,289 |

八【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 555,540 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 555,540 |
| 資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 459,540 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 459,540 |
| 利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 5,588,221 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 24,744 |
| 当期純利益 | 242,287 |
| 当期変動額合計 | 217,543 |
| 当期末残高 | 5,805,764 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 6,603,301 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 24,744 |
| 当期純利益 | 242,287 |
| 当期変動額合計 | 217,543 |
| 当期末残高 | 6,820,844 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | 29,438 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,695 |
| 当期変動額合計 | 19,695 |
| 当期末残高 | 9,742 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 前期末残高 | 466,436 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 230,686 |
| 当期変動額合計 | 230,686 |
| 当期末残高 | 697,123 |

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|
| その他の包括利益累計額合計 | |
| 前期末残高 | 436,998 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 250,382 |
| 当期変動額合計 | 250,382 |
| 当期末残高 | 687,381 |
| 少数株主持分 | |
| 前期末残高 | 111,535 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,380 |
| 当期変動額合計 | 8,380 |
| 当期末残高 | 103,154 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 6,277,837 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 24,744 |
| 当期純利益 | 242,287 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 258,763 |
| 当期変動額合計 | 41,219 |
| 当期末残高 | 6,236,618 |

二【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 445,788 |
| 減価償却費 | 418,719 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 324 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 303 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,377 |
| 支払利息 | 26,079 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,146 |
| 為替差損益（は益） | 42,931 |
| 固定資産売却損益（は益） | 1,428 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 406 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 264 |
| 固定資産除却損 | 12,657 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 46,525 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 392,880 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 40,205 |
| その他 | 96,898 |
| 小計 | 638,515 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,304 |
| 利息の支払額 | 25,702 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 37,200 |
| 法人税等の支払額 | 134,933 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 450,983 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 121,430 |
| 定期預金の払戻による収入 | 204,915 |
| 固定資産の取得による支出 | 349,292 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,459 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 102,279 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 381 |
| その他 | 21,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 386,609 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 1,844,040 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,588,643 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 396,904 |
| 配当金の支払額 | 24,744 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4,747 |
| 株式公開費用の支払額 | 2,000 |
| リース債務の返済による支出 | 25,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 98,273 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 150,043 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 183,942 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,725,092 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,541,149 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
| (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
| (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
| 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一气通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした事業本部別セグメントから構成されており、「第一事業本部」・「第二事業本部」・「営業本部」・「生産本部」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「第一事業本部」は、中国華南・東南アジア地域の製造販売をしており、「第二事業本部」は、中国華東地域・韓国の製造販売をしております。「営業本部」は国内・欧州及び北米（医療関連）の販売を行っております。「生産本部」は、主に素子生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業本部セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 第一 事業本部 | 第二 事業本部 | 営業本部 | 生産本部 | 合計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,249,372 | 2,177,849 | 4,796,392 | 196,446 | 10,420,059 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,268,390 | 234,232 | 143,414 | 4,053,463 | 5,699,499 |
| 計 | 4,517,762 | 2,412,081 | 4,939,806 | 4,249,909 | 16,119,558 |
| セグメント利益 | 213,311 | 46,245 | 931,887 | 170,278 | 1,361,721 |
| セグメント資産 | 2,342,050 | 1,679,369 | 1,682,587 | 3,149,073 | 8,853,079 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 40,990 | 58,228 | 1,787 | 231,261 | 332,267 |

（注） 第一事業本部...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、韶関市小金井電子有限公司

第二事業本部...石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、泰州石塚感応電子有限公司、世美特電子(威海)有限公司

営業本部...SEMITEC株式会社 営業部、SEMITEC USA CORP.

生産本部...SEMITEC株式会社 千葉工場、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、江蘇興順電子有限公司

（なお、平成22年10月1日付で、生産本部は素子事業本部より名称変更しております。）

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,361,721 |
| 全社費用（注） | 771,864 |
| セグメント間取引消去 | 41,217 |
| 棚卸資産の調整額 | 2,046 |
| その他 | 265 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 632,855 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

| 資産 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|
| 報告セグメント計 | 8,853,079 |
| 全社資産（注） | 2,172,458 |
| セグメント間資産消去 | 732,749 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 10,292,789 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）の資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）であります。

（1株当たり情報）

| 当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日） | |
|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,478円76銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 97円91銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> | |

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 当連結会計年度 （平成23年 3月 31日） |
|-----------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円） | 6,236,618 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 6,133,463 |
| 差額の主な内訳（千円） | 103,154 |
| 少数株主持分 | |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 2,474,400 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 2,474,400 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 242,287 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 242,287 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,474,400 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度末か ら重要な変動がある場合の概要 | - |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 915,310 | 899,707 |
| 受取手形 | 374,003 | 407,917 |
| 売掛金 | ¹ 793,777 | ¹ 1,430,809 |
| 製品 | 931,485 | 520,899 |
| 仕掛品 | 207,965 | 177,393 |
| 原材料及び貯蔵品 | 117,927 | 76,545 |
| 繰延税金資産 | 29,286 | 44,943 |
| 短期貸付金 | ¹ 507,410 | ¹ 520,340 |
| 未収入金 | ¹ 220,377 | ¹ 386,091 |
| その他 | 17,690 | 28,942 |
| 流動資産合計 | 4,115,234 | 4,493,591 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 2,203,034 | ² 2,168,630 |
| 減価償却累計額 | 1,502,913 | 1,516,567 |
| 建物（純額） | 700,121 | 652,063 |
| 構築物 | 73,217 | 73,217 |
| 減価償却累計額 | 62,646 | 64,112 |
| 構築物（純額） | 10,571 | 9,105 |
| 機械及び装置 | 3,142,116 | 3,142,135 |
| 減価償却累計額 | 2,728,610 | 2,865,636 |
| 機械及び装置（純額） | 413,506 | 276,499 |
| 車両運搬具 | 11,722 | 8,458 |
| 減価償却累計額 | 5,690 | 5,958 |
| 車両運搬具（純額） | 6,032 | 2,500 |
| 工具、器具及び備品 | 628,203 | 604,466 |
| 減価償却累計額 | 533,536 | 545,947 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 94,667 | 58,519 |
| 土地 | ² 550,394 | ² 550,394 |
| 建設仮勘定 | 17,734 | 2,496 |
| 有形固定資産合計 | 1,793,027 | 1,551,577 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 47,303 | 29,631 |
| その他 | 1,309 | 1,309 |
| 無形固定資産合計 | 48,612 | 30,941 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 101,718 | 144,447 |
| 関係会社株式 | 966,425 | 966,425 |
| 関係会社出資金 | 584,768 | 584,768 |
| 関係会社長期貸付金 | 560,207 | 389,867 |
| 繰延税金資産 | 169,164 | 169,764 |
| その他 | 20,699 | 24,777 |
| 投資損失引当金 | 132,901 | 75,072 |
| 貸倒引当金 | 6,947 | 6,300 |
| 投資その他の資産合計 | 2,263,135 | 2,198,678 |
| 固定資産合計 | 4,104,775 | 3,781,197 |
| 資産合計 | 8,220,010 | 8,274,789 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 668,848 | 741,645 |
| 買掛金 | 1 414,870 | 1 869,643 |
| 短期借入金 | 2 750,000 | 2 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 363,660 | 2 391,906 |
| リース債務 | 30,564 | 17,114 |
| 未払金 | 95,414 | 108,714 |
| 未払費用 | 103,480 | 126,724 |
| 未払法人税等 | 6,070 | 31,359 |
| 前受金 | 769 | 1,974 |
| 預り金 | 11,100 | 22,663 |
| 設備関係支払手形 | 28,593 | 7,162 |
| 流動負債合計 | 2,473,372 | 2,518,909 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 721,557 | 2 579,653 |
| 長期未払金 | 175,320 | 174,820 |
| リース債務 | 30,537 | 20,815 |
| 退職給付引当金 | 428,528 | 413,050 |
| その他 | 7,016 | 7,016 |
| 固定負債合計 | 1,362,958 | 1,195,354 |
| 負債合計 | 3,836,331 | 3,714,264 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 555,540 | 555,540 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 459,540 | 459,540 |
| 資本剰余金合計 | 459,540 | 459,540 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 24,000 | 24,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 27,867 | 26,931 |
| 特別償却準備金 | 770 | - |
| 別途積立金 | 3,248,800 | 3,248,800 |
| 繰越利益剰余金 | 60,772 | 216,423 |
| 利益剰余金合計 | 3,362,210 | 3,516,155 |
| 株主資本合計 | 4,377,290 | 4,531,235 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,388 | 29,289 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,388 | 29,289 |
| 純資産合計 | 4,383,679 | 4,560,525 |
| 負債純資産合計 | 8,220,010 | 8,274,789 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2 4,985,343 | 2 5,512,130 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 718,334 | 931,485 |
| 当期製品製造原価 | 3 3,458,471 | 3 3,526,204 |
| 合計 | 4,176,805 | 4,457,690 |
| 製品期末たな卸高 | 931,485 | 520,899 |
| 売上原価合計 | 1,2 3,245,320 | 1,2 3,936,790 |
| 売上総利益 | 1,740,022 | 1,575,340 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 139,215 | 175,148 |
| 給料 | 574,514 | 556,644 |
| 賞与 | 131,245 | 78,519 |
| 退職給付費用 | 57,205 | 44,645 |
| 雑給 | 30,875 | 29,426 |
| 法定福利費 | 85,640 | 91,786 |
| 福利厚生費 | 14,971 | 2,075 |
| 研究開発費 | 3 539,614 | 3 347,796 |
| その他 | 472,353 | 424,767 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,045,636 | 1,750,810 |
| 営業損失() | 305,613 | 175,469 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 24,217 | 2 27,138 |
| 受取配当金 | 2 273,916 | 2 308,311 |
| 受取家賃 | 3,635 | 3,718 |
| 為替差益 | - | 1,310 |
| 受取手数料 | 2 49,454 | 2 39,719 |
| 雑収入 | 16,104 | 18,900 |
| 営業外収益合計 | 367,329 | 399,098 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,872 | 21,983 |
| 売上債権売却損 | 710 | 506 |
| 為替差損 | 4,671 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 80 | - |
| 雑損失 | - | 9,310 |
| 営業外費用合計 | 23,334 | 31,800 |
| 経常利益 | 38,381 | 191,828 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 5,648 | 4 124 |
| 投資損失引当金戻入額 | 68,099 | 57,829 |
| 関係会社株式売却益 | - | 20 |
| 特別利益合計 | 73,747 | 57,973 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 2,365 | 5 20,468 |
| 減損損失 | - | 6 30,272 |
| 投資有価証券評価損 | 16,576 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,776 | 1,100 |
| 関係会社株式評価損 | 10,000 | - |
| 関係会社清算損 | 2,224 | - |
| 特別退職金 | - | 25,682 |
| 特別損失合計 | 33,942 | 77,523 |
| 税引前当期純利益 | 78,186 | 172,279 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,426 | 50,302 |
| 過年度法人税等 | 23,207 | - |
| 法人税等調整額 | 46,484 | 31,968 |
| 法人税等合計 | 73,118 | 18,334 |
| 当期純利益 | 5,067 | 153,944 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 374,732 | 9.3 | 330,386 | 7.5 |
| 労務費 | | 420,393 | 10.5 | 362,743 | 8.3 |
| 外注加工費 | | 2,825,373 | 70.3 | 3,387,511 | 77.1 |
| 経費 | | 396,527 | 9.9 | 314,870 | 7.2 |
| 当期総製造費用 | | 4,017,027 | 100.0 | 4,395,511 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 2 | 199,522 | | 207,965 | |
| 合計 | | 4,216,549 | | 4,603,476 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 207,965 | | 177,393 | |
| 他勘定振替高 | | 550,113 | | 899,878 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,458,471 | | 3,526,204 | |

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 減価償却費 | 178,294千円 | 減価償却費 | 121,901千円 |
| 電灯電力料 | 63,857千円 | 電灯電力料 | 43,140千円 |
| 消耗工具器具費 | 40,577千円 | 消耗工具器具費 | 38,141千円 |
| 修繕費 | 29,621千円 | 修繕費 | 18,738千円 |
| 租税公課 | 10,809千円 | 租税公課 | 10,658千円 |
| 運搬費 | 15,248千円 | 運搬費 | 16,299千円 |

2 他勘定振替高は、主として外注先への有償支給高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による予定原価計算であります。期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 555,540 | 555,540 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 555,540 | 555,540 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 459,540 | 459,540 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 459,540 | 459,540 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 24,000 | 24,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 24,000 | 24,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 28,803 | 27,867 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 935 | 935 |
| 当期変動額合計 | 935 | 935 |
| 当期末残高 | 27,867 | 26,931 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,981 | 770 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 6,211 | 770 |
| 当期変動額合計 | 6,211 | 770 |
| 当期末残高 | 770 | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,248,800 | 3,248,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,248,800 | 3,248,800 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 98,045 | 60,772 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 935 | 935 |
| 特別償却準備金の取崩 | 6,211 | 770 |
| 剰余金の配当 | 49,488 | - |
| 当期純利益 | 5,067 | 153,944 |
| 当期変動額合計 | 37,273 | 155,650 |
| 当期末残高 | 60,772 | 216,423 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,406,631 | 3,362,210 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 49,488 | - |
| 当期純利益 | 5,067 | 153,944 |
| 当期変動額合計 | 44,420 | 153,944 |
| 当期末残高 | 3,362,210 | 3,516,155 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,421,711 | 4,377,290 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 49,488 | - |
| 当期純利益 | 5,067 | 153,944 |
| 当期変動額合計 | 44,420 | 153,944 |
| 当期末残高 | 4,377,290 | 4,531,235 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 44,118 | 6,388 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,729 | 22,901 |
| 当期変動額合計 | 37,729 | 22,901 |
| 当期末残高 | 6,388 | 29,289 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 44,118 | 6,388 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,729 | 22,901 |
| 当期変動額合計 | 37,729 | 22,901 |
| 当期末残高 | 6,388 | 29,289 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,465,829 | 4,383,679 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 49,488 | - |
| 当期純利益 | 5,067 | 153,944 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,729 | 22,901 |
| 当期変動額合計 | 82,149 | 176,845 |
| 当期末残高 | 4,383,679 | 4,560,525 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失が10,934千円増加、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ10,934千円減少しております。 | 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 5年 工具、器具及び備品 3年～20年 （追加情報） 機械及び装置について、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし、耐用年数の見直しを行い、5年に変更しております。これにより営業損失が33,370千円増加、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ33,370千円減少しております。 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 5年 工具、器具及び備品 3年～20年 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資の損失に備えるため、当事業年度末における子会社の財務内容に基づき、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。 この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--------------------------------------|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----------|-------|-----------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|---|-------------|--------------|--------------------------|----------------|------------------------|--|---------------------------|------------|--------------------------|--|-----|-----------|-------|-----------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|---|-------------|--------------|--------------------------|----------------|------------------------|--|---------------------------|------------|--------------------------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">226,167千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">507,410千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">113,155千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,992千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>このうち借入金1,031,167千円（長期借入金634,507千円、1年内返済予定の長期借入金246,660千円、短期借入金150,000千円）の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">573,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,449千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">泰州石塚感応電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">96,346千円 (RMB 6,700千)</td> </tr> <tr> <td>石塚国際貿易（上海）有限公司</td> <td style="text-align: right;">58,956千円 (USD 600千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">115,040千円 (RMB 8,000千)</td> </tr> <tr> <td>江蘇興順電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">57,520千円 (RMB 4,000千)</td> </tr> </table> | 売掛金 | 226,167千円 | 短期貸付金 | 507,410千円 | 未収入金 | 113,155千円 | 買掛金 | 191,992千円 | 建物 | 573,449千円 | 土地 | 495,999千円 | 計 | 1,069,449千円 | 泰州石塚感応電子有限公司 | 96,346千円 (RMB 6,700千) | 石塚国際貿易（上海）有限公司 | 58,956千円 (USD 600千) | | 115,040千円 (RMB 8,000千) | 江蘇興順電子有限公司 | 57,520千円 (RMB 4,000千) | <p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">603,233千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">520,340千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">326,727千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">505,844千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>このうち借入金834,507千円（長期借入金396,847千円、1年内返済予定の長期借入金237,660千円、短期借入金200,000千円）の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">545,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,476千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">泰州石塚感応電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,520千円 (RMB 4,000千)</td> </tr> <tr> <td>石塚国際貿易（上海）有限公司</td> <td style="text-align: right;">55,824千円 (USD 600千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">109,040千円 (RMB 8,000千)</td> </tr> <tr> <td>江蘇興順電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,520千円 (RMB 4,000千)</td> </tr> </table> | 売掛金 | 603,233千円 | 短期貸付金 | 520,340千円 | 未収入金 | 326,727千円 | 買掛金 | 505,844千円 | 建物 | 545,477千円 | 土地 | 495,999千円 | 計 | 1,041,476千円 | 泰州石塚感応電子有限公司 | 54,520千円 (RMB 4,000千) | 石塚国際貿易（上海）有限公司 | 55,824千円 (USD 600千) | | 109,040千円 (RMB 8,000千) | 江蘇興順電子有限公司 | 54,520千円 (RMB 4,000千) |
| 売掛金 | 226,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 507,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 113,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 191,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 573,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 495,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,069,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 泰州石塚感応電子有限公司 | 96,346千円 (RMB 6,700千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石塚国際貿易（上海）有限公司 | 58,956千円 (USD 600千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 115,040千円 (RMB 8,000千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 江蘇興順電子有限公司 | 57,520千円 (RMB 4,000千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 603,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 520,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 326,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 505,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 545,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 495,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,041,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 泰州石塚感応電子有限公司 | 54,520千円 (RMB 4,000千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石塚国際貿易（上海）有限公司 | 55,824千円 (USD 600千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 109,040千円 (RMB 8,000千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 江蘇興順電子有限公司 | 54,520千円 (RMB 4,000千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-----------|--------------|-------------|------|----------|-------|-----------|-------|----------|--------|---------|-----------|-------|---|---------|----|-------|--------|---------|-----------|-------|---|---------|--|-----|-------------|--------------|-------------|------|----------|-------|-----------|-------|----------|--------|------|-----------|------|---|-------|----|---------|--------|-------|-------|---------|-----------|---------|------|----------|---|----------|----|----|----|--------------|------|--------|------|--------|------|-----------|------|-------|--|----|--|--------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,781千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">923,285千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価（半製品仕入等）</td> <td style="text-align: right;">1,023,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,424千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">271,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">49,454千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、539,614千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,365千円</td> </tr> </table> <p>6</p> | 売上高 | 923,285千円 | 売上原価（半製品仕入等） | 1,023,465千円 | 受取利息 | 23,424千円 | 受取配当金 | 271,000千円 | 受取手数料 | 49,454千円 | 機械及び装置 | 4,896千円 | 工具、器具及び備品 | 752千円 | 計 | 5,648千円 | 建物 | 126千円 | 機械及び装置 | 1,913千円 | 工具、器具及び備品 | 325千円 | 計 | 2,365千円 | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,937千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,561,493千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価（半製品仕入等）</td> <td style="text-align: right;">1,416,039千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">39,719千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、347,796千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,468千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>千葉工場</td> <td>27,981</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>千葉工場</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>30,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産工場を単位とし、また遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については、当事業年度において、今後の使用見込みがないと認識した機械及び装置、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却可能価額により測定しており、資産買取見積価額により評価しております。</p> | 売上高 | 1,561,493千円 | 売上原価（半製品仕入等） | 1,416,039千円 | 受取利息 | 26,588千円 | 受取配当金 | 306,000千円 | 受取手数料 | 39,719千円 | 機械及び装置 | 30千円 | 工具、器具及び備品 | 94千円 | 計 | 124千円 | 建物 | 1,629千円 | 機械及び装置 | 475千円 | 車両運搬具 | 1,924千円 | 工具、器具及び備品 | 1,161千円 | 解体費用 | 15,276千円 | 計 | 20,468千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 遊休資産 | 機械及び装置 | 千葉工場 | 27,981 | 遊休資産 | 工具、器具及び備品 | 千葉工場 | 2,291 | | 合計 | | 30,272 |
| 売上高 | 923,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価（半製品仕入等） | 1,023,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 23,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 271,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 49,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,561,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価（半製品仕入等） | 1,416,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 26,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 306,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 39,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 30千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 94千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | 15,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械及び装置 | 千葉工場 | 27,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 工具、器具及び備品 | 千葉工場 | 2,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | 30,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（リース取引関係）

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|-----|---------|----|---------|---|------|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、センサ事業における品質検査装置 (工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における連結会計システム用ソ フトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,177千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 3,458千円 | 1年超 | 5,718千円 | 合計 | 9,177千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 4,537千円 | 1年超 | 3,670千円 | 合計 | 8,208千円 |
| 1年以内 | 3,458千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,718千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,177千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,537千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,670千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,208千円 | | | | | | | | | | | | |

（有価証券関係）

前事業年度末（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 966,425千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|---------|-----------|-------------------|----------|---------------------|----------|-------------|----------|------------|----------|----------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----|---------|-------------------|-----------|---|-----------|----------|-----------|-----------|-------------------|--------------|---------------------|------|-------------|----------|------------|--|---------|----------|---------|-----------|---------|----------|-------------------|----------|------|----------|-------|----------|----------|----------|---------|---------|------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|--------------|----------|-----|---------|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,368千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">54,077千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,651千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">21,837千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">71,337千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,065千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">231,800千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,025千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,349千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 198,450千円</p> | 未払賞与 | 16,837千円 | 退職給付引当金 | 174,368千円 | 投資損失引当金 | 54,077千円 | ゴルフ会員権評価損 | 20,651千円 | 未収入金 | 21,837千円 | 長期未払金 | 71,337千円 | 繰越外国税額控除 | 17,000千円 | 棚卸資産評価損 | 6,065千円 | 関係会社株式評価損 | 4,069千円 | その他 | 9,471千円 | 繰延税金資産小計 | 395,717千円 | 評価性引当額 | 163,916千円 | 繰延税金資産合計 | 231,800千円 | 固定資産圧縮積立金 | 19,025千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,383千円 | その他 | 9,940千円 | 繰延税金負債合計 | 33,349千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,070千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,546千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,099千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">25,080千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">71,134千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">31,366千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,837千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">402,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">258,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,386千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,079千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 214,707千円</p> | 未払賞与 | 23,471千円 | 退職給付引当金 | 168,070千円 | 投資損失引当金 | 30,546千円 | ゴルフ会員権評価損 | 21,099千円 | 未収入金 | 25,080千円 | 長期未払金 | 71,134千円 | 繰越外国税額控除 | 31,366千円 | 棚卸資産評価損 | 8,837千円 | 減損損失 | 8,058千円 | その他 | 15,197千円 | 繰延税金資産小計 | 402,864千円 | 評価性引当額 | 144,077千円 | 繰延税金資産合計 | 258,787千円 | 固定資産圧縮積立金 | 18,386千円 | その他有価証券評価差額金 | 20,094千円 | その他 | 5,598千円 | 繰延税金負債合計 | 44,079千円 |
| 未払賞与 | 16,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 174,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 54,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 21,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 71,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 17,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 6,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 4,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 395,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 163,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 231,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 19,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 33,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 23,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 168,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 30,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 21,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 25,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 71,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 31,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 8,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 8,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 402,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 144,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 258,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 18,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 44,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">76.8%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">55.9%</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 5.7% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.7% | 試験研究費特別税額控除 | 11.4% | 評価性引当額の増減額 | 76.8% | 住民税の均等割 | 9.0% | 外国税額控除 | 55.9% | 法人税等追徴税額 | 29.7% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 93.5% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 9.7% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.2% | 試験研究費特別税額控除 | 12.9% | 評価性引当額の増減額 | 11.5% | 住民税の均等割 | 3.6% | 外国税額控除 | 17.4% | その他 | 1.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 5.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費特別税額控除 | 11.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 76.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割 | 9.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 55.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等追徴税額 | 29.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 93.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 9.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費特別税額控除 | 12.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 11.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割 | 3.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 17.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（1株当たり情報）

| 前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,771円61銭 | 1株当たり純資産額 1,843円08銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 2円04銭 | 1株当たり当期純利益金額 62円21銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 （平成21年3月31日） | 当事業年度 （平成22年3月31日） |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額（千円） | 4,383,679 | 4,560,525 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 4,383,679 | 4,560,525 |
| 差額の主な内訳（千円） | - | - |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 2,474,400 | 2,474,400 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数（株） | 2,474,400 | 2,474,400 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益（千円） | 5,067 | 153,944 |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 5,067 | 153,944 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,474,400 | 2,474,400 |

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|----------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | ホシデン(株) | 41,803 | 50,832 |
| | | (株)リコー | 22,176 | 32,378 |
| | | 三菱電機(株) | 21,583 | 18,540 |
| | | マブチモーター(株) | 3,074 | 16,538 |
| | | (株)東芝 | 32,498 | 15,696 |
| | | コニカミノルタホールディングス(株) | 4,947 | 5,397 |
| | | 沖電気工業(株) | 40,173 | 3,133 |
| | | 日本インター(株) | 3,139 | 784 |
| | | みずほインベスターズ証券(株) | 7,933 | 777 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 750 | 367 |
| | | | 小計 | 178,079 |
| | 合計 | 178,079 | 144,447 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,203,034 | - | 34,404 | 2,168,630 | 1,516,567 | 46,427 | 652,063 |
| 構築物 | 73,217 | - | - | 73,217 | 64,112 | 1,466 | 9,105 |
| 機械及び装置 | 3,142,116 | 48,169 | 48,150 (27,981) | 3,142,135 | 2,865,636 | 156,393 | 276,499 |
| 車両運搬具 | 11,722 | - | 3,264 | 8,458 | 5,958 | 1,696 | 2,500 |
| 工具、器具及び備品 | 628,203 | 11,662 | 35,399 (2,291) | 604,466 | 545,947 | 44,720 | 58,519 |
| 土地 | 550,394 | - | - | 550,394 | - | - | 550,394 |
| 建設仮勘定 | 17,734 | 1,301 | 16,539 | 2,496 | - | - | 2,496 |
| 有形固定資産計 | 6,626,424 | 61,133 | 137,757 (30,272) | 6,549,799 | 4,998,222 | 250,704 | 1,551,577 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 77,068 | 1,596 | - | 78,664 | 49,033 | 19,267 | 29,631 |
| その他 | 1,309 | - | - | 1,309 | - | - | 1,309 |
| 無形固定資産計 | 78,378 | 1,596 | - | 79,974 | 49,033 | 19,267 | 30,941 |

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 6,947 | - | 647 | - | 6,300 |
| 投資損失引当金 | 132,901 | - | - | 57,829 | 75,072 |

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の財務内容改善による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 992 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 353,640 |
| 普通預金 | 178,074 |
| 定期預金 | 367,000 |
| 預金計 | 898,714 |
| 計 | 899,707 |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| 三洋電波工業(株) | 92,640 |
| 富士ゼロックス(株) | 30,519 |
| ミタチ産業(株) | 30,235 |
| ソニーサプライチェーンソリューション(株) | 22,981 |
| (株)成電社 | 19,777 |
| その他 | 211,759 |
| 計 | 407,917 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 111,804 |
| 5月 | 125,291 |
| 6月 | 95,120 |
| 7月 | 69,523 |
| 8月 | 6,177 |
| 計 | 407,917 |

c 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|-----------|
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | 166,911 |
| 石塚国際貿易(上海)有限公司 | 126,934 |
| SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD | 92,340 |
| S.E.G.CO.,LTD | 78,870 |
| ENDRICH BAUELEMENTE | 67,530 |
| その他 | 898,224 |
| 計 | 1,430,809 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A)+(D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|--------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 2 (B) |
| 793,777 | 6,594,693 | 5,957,660 | 1,430,809 | 80.6 | 365 61.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| バルクセンサ | 292,160 |
| 薄膜センサ | 21,843 |
| 赤外線センサ | 9,345 |
| その他 | 197,549 |
| 計 | 520,899 |

e 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| バルクセンサ | 120,756 |
| 薄膜センサ | 34,038 |
| 赤外線センサ | 21,170 |
| その他 | 1,427 |
| 計 | 177,393 |

f 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 購入部品 | 45,242 |
| 素材等 | 31,303 |
| 計 | 76,545 |

g 短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|---------|
| S.E.G CO.,LTD | 303,780 |
| SEMITEC KOREA CO.,LTD | 182,000 |
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | 20,160 |
| 江蘇興順電子有限公司 | 14,400 |
| 計 | 520,340 |

固定資産

a 関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|---------|
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | 399,015 |
| SEMITEC KOREA CO.,LTD | 320,031 |
| S.E.G CO.,LTD | 200,655 |
| SEMITEC TAIWAN CORP. | 20,442 |
| SEMITEC USA CORP. | 16,111 |
| SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD | 10,168 |
| 計 | 966,425 |

b 関係会社出資金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 泰州石塚感応電子有限公司 | 420,547 |
| 江蘇興順電子有限公司 | 139,910 |
| 石塚国際貿易(上海)有限公司 | 24,310 |
| 計 | 584,768 |

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 日立原町電子工業(株) | 214,905 |
| 凸版印刷(株) | 80,979 |
| 相模商工(株) | 76,897 |
| (株)日立ハイテクマテリアルズ | 48,614 |
| 大宮化成(株) | 48,390 |
| その他 | 271,860 |
| 計 | 741,645 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 173,525 |
| 5月 | 191,025 |
| 6月 | 177,300 |
| 7月 | 199,794 |
| 計 | 741,645 |

b 設備支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 立石フィルター(株) | 3,024 |
| スミテック(株) | 1,939 |
| その他 | 2,199 |
| 計 | 7,162 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成22年4月 | 1,199 |
| 5月 | 3,619 |
| 6月 | 1,083 |
| 7月 | 1,260 |
| 計 | 7,162 |

c 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|---------|
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | 283,002 |
| S.E.G CO.,LTD | 157,250 |
| (株)ルネサスイーストン | 72,124 |
| 凸版印刷(株) | 64,773 |
| 日立原町電子工業(株) | 59,077 |
| その他 | 233,412 |
| 計 | 869,643 |

固定負債

a 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 210,175 |
| (株)りそな銀行 | 186,672 |
| (株)三井住友銀行 | 150,006 |
| (株)みずほ銀行 | 32,800 |
| 計 | 579,653 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。

また、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第50期 (平成18年3月31日) | 第51期 (平成19年3月31日) | 第52期 (平成20年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 738,692 | 353,697 | 393,596 |
| 受取手形 | 4 537,972 | 6 508,710 | 561,134 |
| 売掛金 | 1 1,104,890 | 1 1,046,027 | 1 1,287,381 |
| 製品 | 596,140 | 705,284 | 718,334 |
| 原材料 | 70,922 | 98,209 | 113,932 |
| 仕掛品 | 248,673 | 213,294 | 199,522 |
| 前払費用 | 8,222 | 16,840 | 17,780 |
| 繰延税金資産 | 30,409 | 20,133 | 29,650 |
| 短期貸付金 | - | 1 136,520 | 1 40,190 |
| 未収入金 | 1 439,778 | 1 438,305 | 1 389,214 |
| その他 | 25,206 | 27,483 | 6,570 |
| 貸倒引当金 | 3,840 | - | - |
| 流動資産合計 | 3,797,068 | 3,564,505 | 3,757,308 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 2 2,169,647 | 2 2,178,065 | 2 2,204,420 |
| 減価償却累計額 | 1,360,817 | 1,403,432 | 1,454,207 |
| 建物(純額) | 808,829 | 774,632 | 750,213 |
| 構築物 | 73,217 | 73,217 | 73,217 |
| 減価償却累計額 | 56,561 | 58,773 | 60,851 |
| 構築物(純額) | 16,656 | 14,444 | 12,366 |
| 機械及び装置 | 3,043,512 | 3,183,380 | 3,207,290 |
| 減価償却累計額 | 2,529,871 | 2,663,935 | 2,665,231 |
| 機械及び装置(純額) | 513,640 | 519,444 | 542,059 |
| 車両運搬具 | 4,887 | 4,887 | 2,807 |
| 減価償却累計額 | 4,424 | 4,527 | 2,695 |
| 車両運搬具(純額) | 463 | 360 | 112 |
| 工具、器具及び備品 | 551,963 | 635,786 | 594,029 |
| 減価償却累計額 | 468,943 | 513,204 | 485,451 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 83,019 | 122,582 | 108,577 |
| 土地 | 2 554,029 | 2 550,394 | 2 550,394 |
| 建設仮勘定 | 14,408 | 8,862 | 18,009 |
| 有形固定資産合計 | 1,991,047 | 1,990,720 | 1,981,733 |

| | 第50期 (平成18年3月31日) | 第51期 (平成19年3月31日) | 第52期 (平成20年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | 1,521 | 4,704 | 13,030 |
| その他 | 1,309 | 1,309 | 1,309 |
| 無形固定資産合計 | 2,830 | 6,014 | 14,340 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 180,125 | 206,943 | 177,803 |
| 関係会社株式 | 495,425 | 866,806 | 976,425 |
| 関係会社出資金 | 379,161 | 451,781 | 628,747 |
| 関係会社長期貸付金 | 263,056 | 407,507 | 460,987 |
| 繰延税金資産 | 175,273 | 181,712 | 189,399 |
| 長期未収入金 | 1 413,595 | 1 100,089 | - |
| その他 | 82,359 | 27,259 | 21,587 |
| 投資損失引当金 | 210,000 | 185,000 | 201,000 |
| 貸倒引当金 | 11,912 | 10,392 | 6,867 |
| 投資その他の資産合計 | 1,767,084 | 2,046,707 | 2,247,082 |
| 固定資産合計 | 3,760,962 | 4,043,442 | 4,243,156 |
| 資産合計 | 7,558,030 | 7,607,948 | 8,000,465 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形 | 658,677 | 700,908 | 802,253 |
| 買掛金 | 1 586,580 | 1 655,171 | 1 736,910 |
| 短期借入金 | 24,000 | 2 96,794 | 2 89,329 |
| 一年内返済予定長期借入金 | 2 350,100 | 2 200,000 | 2 620,923 |
| 未払金 | 97,930 | 124,112 | 133,180 |
| 未払費用 | 112,858 | 114,893 | 123,024 |
| 未払法人税等 | 50,159 | 31,000 | 5,048 |
| 前受金 | 2,288 | 3,989 | 17,142 |
| 預り金 | 18,938 | 41,218 | 17,414 |
| 設備支払手形 | 9,407 | 34,174 | 141,676 |
| 流動負債合計 | 1,910,941 | 2,002,262 | 2,686,903 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 2 674,960 | 2 471,523 | 2 227,050 |
| 長期未払金 | - | 7 180,110 | 7 176,930 |
| 退職給付引当金 | 418,473 | 425,965 | 434,736 |
| 役員退職慰労引当金 | 189,280 | - | - |
| 預り保証金 | 15,016 | 15,016 | 9,016 |
| 固定負債合計 | 1,297,729 | 1,092,615 | 847,732 |
| 負債合計 | 3,208,670 | 3,094,877 | 3,534,636 |

| | 第50期 (平成18年3月31日) | 第51期 (平成19年3月31日) | 第52期 (平成20年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 5,555,540 | - | - |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 459,540 | - | - |
| 資本剰余金合計 | 459,540 | - | - |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 24,000 | - | - |
| 任意積立金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 31,610 | - | - |
| 特別償却準備金 | 60,110 | - | - |
| 海外投資損失準備金 | 1,961 | - | - |
| 別途積立金 | 2,920,800 | - | - |
| 当期末処分利益 | 245,306 | - | - |
| 利益剰余金合計 | 3,283,789 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 50,491 | - | - |
| 資本合計 | 4,349,360 | - | - |
| 負債及び資本合計 | 7,558,030 | - | - |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | - | 555,540 | 555,540 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | - | 459,540 | 459,540 |
| 資本剰余金合計 | - | 459,540 | 459,540 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | - | 24,000 | 24,000 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | - | 29,739 | 28,803 |
| 特別償却準備金 | - | 22,093 | 6,981 |
| 海外投資損失準備金 | - | 653 | - |
| 別途積立金 | - | 3,148,800 | 3,248,800 |
| 繰越利益剰余金 | - | 208,970 | 98,045 |
| 利益剰余金合計 | - | 3,434,257 | 3,406,631 |
| 株主資本合計 | - | 4,449,337 | 4,421,711 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 63,733 | 44,118 |
| 評価・換算差額等合計 | - | 63,733 | 44,118 |
| 純資産合計 | - | 4,513,070 | 4,465,829 |
| 負債純資産合計 | - | 7,607,948 | 8,000,465 |

2【損益計算書】

(単位:千円)

| | 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 1 6,271,355 | 1 5,897,284 | 1 5,930,292 |
| 売上原価 | 1 4,483,804 | 1 3,984,229 | 1 3,756,078 |
| 期首製品たな卸高 | 543,949 | 596,140 | 705,284 |
| 当期製品製造原価 | 3 4,535,995 | 3 4,093,373 | 3 3,769,128 |
| 合計 | 5,079,944 | 4,689,513 | 4,474,413 |
| 期末製品たな卸高 | 596,140 | 705,284 | 718,334 |
| 売上総利益 | 1,787,551 | 1,913,054 | 2,174,213 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 3 1,558,042 | 2 3 1,698,714 | 2 3 2,086,472 |
| 営業利益 | 229,509 | 214,340 | 87,740 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 1 13,017 | 1 19,799 | 1 18,334 |
| 受取配当金 | 1 15,042 | 1 23,481 | 1 5,840 |
| 受取家賃 | 10,492 | 9,478 | 6,700 |
| 受取手数料 | 1 28,074 | 1 38,822 | 1 38,162 |
| 為替差益 | 27,813 | - | - |
| その他 | 12,442 | 15,744 | 9,426 |
| 営業外収益合計 | 106,883 | 107,327 | 78,465 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 10,571 | 9,160 | 12,590 |
| 売上債権売却損 | 3,362 | 848 | 869 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | - | 3,070 |
| 為替差損 | - | 1,157 | 46,062 |
| 新株発行費 | 4,535 | - | - |
| その他 | 27 | 1,609 | 437 |
| 営業外費用合計 | 18,496 | 12,775 | 63,029 |
| 経常利益 | 317,895 | 308,891 | 103,176 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 4 1,468 | 4 2,650 | 4 17 |
| 投資損失引当金戻入額 | 59,000 | 50,000 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,850 | 573 | 87 |
| 特別利益合計 | 62,318 | 53,223 | 105 |

| | 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 特別損失 | | | |
| 前期損益修正損 | - | 5 45,289 | - |
| 固定資産売却損 | - | 6 190 | 6 100 |
| 固定資産除却損 | 7 5,542 | 7 206 | 7 11,676 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 9,360 | 4,330 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | 25,000 | 16,000 |
| 会員権解約損 | 1,180 | - | - |
| 特別損失合計 | 6,722 | 80,046 | 32,107 |
| 税引前当期純利益 | 373,491 | 282,069 | 71,174 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 159,000 | 100,148 | 53,060 |
| 法人税等調整額 | 29,966 | 5,662 | 3,747 |
| 法人税等合計 | 129,033 | 94,485 | 49,312 |
| 当期純利益 | 244,458 | 187,584 | 21,861 |
| 前期繰越利益 | 847 | - | - |
| 当期末処分利益 | 245,306 | - | - |

3【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

【利益処分計算書】

| | | 第50期 (平成18年6月29日) | |
|----------------|----------|----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 245,306 |
| 任意積立金取崩額 | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 935 | |
| 2 特別償却準備金取崩額 | | 19,008 | |
| 3 海外投資損失準備金取崩額 | | 653 | 20,598 |
| 合計 | | | 265,904 |
| 利益処分類 | | | |
| 1 配当金 | | 37,116 | |
| 2 任意積立金 | | | |
| (1) 別途積立金 | | 228,000 | 265,116 |
| 次期繰越利益 | | | 788 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 555,540 | 555,540 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 555,540 | 555,540 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 459,540 | 459,540 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 459,540 | 459,540 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 24,000 | 24,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 24,000 | 24,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 31,610 | 29,739 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,871 | 935 |
| 当期変動額合計 | 1,871 | 935 |
| 当期末残高 | 29,739 | 28,803 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 60,110 | 22,093 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 38,016 | 15,112 |
| 当期変動額合計 | 38,016 | 15,112 |
| 当期末残高 | 22,093 | 6,981 |

| | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 海外投資損失準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,961 | 653 |
| 当期変動額 | | |
| 海外投資損失準備金の取崩 | 1,307 | 653 |
| 当期変動額合計 | 1,307 | 653 |
| 当期末残高 | 653 | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,920,800 | 3,148,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 228,000 | 100,000 |
| 当期変動額合計 | 228,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 3,148,800 | 3,248,800 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 245,306 | 208,970 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,871 | 935 |
| 特別償却準備金の取崩 | 38,016 | 15,112 |
| 海外投資損失準備金の取崩 | 1,307 | 653 |
| 剰余金の配当 | 37,116 | 49,488 |
| 当期純利益 | 187,584 | 21,861 |
| 別途積立金の積立 | 228,000 | 100,000 |
| 当期変動額合計 | 36,335 | 110,924 |
| 当期末残高 | 208,970 | 98,045 |

| | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,283,789 | 3,434,257 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 海外投資損失準備金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 37,116 | 49,488 |
| 当期純利益 | 187,584 | 21,861 |
| 当期変動額合計 | 150,468 | 27,627 |
| 当期末残高 | 3,434,257 | 3,406,631 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,298,869 | 4,449,337 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 37,116 | 49,488 |
| 当期純利益 | 187,584 | 21,861 |
| 当期変動額合計 | 150,468 | 27,627 |
| 当期末残高 | 4,449,337 | 4,421,711 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 50,491 | 63,733 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | 13,242 | 19,615 |
| 当期変動額合計 | 13,242 | 19,615 |
| 当期末残高 | 63,733 | 44,118 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 50,491 | 63,733 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | 13,242 | 19,615 |
| 当期変動額合計 | 13,242 | 19,615 |
| 当期末残高 | 63,733 | 44,118 |

| | 第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,349,360 | 4,513,070 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 37,116 | 49,488 |
| 当期純利益 | 187,584 | 21,861 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,242 | 19,615 |
| 当期変動額合計 | 163,710 | 47,242 |
| 当期末残高 | 4,513,070 | 4,465,829 |

【重要な会計方針】

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評 価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方 法 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 3～20年</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評 価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方 法 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評 価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方 法 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ7,182千円 減少しております。</p> |

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資の損失に備えるため、当事業年度末における子会社の財務内容に基づき、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> | <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,843千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> |

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。 この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、退任時に支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し「長期未払金」に振り替えております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|-------------------------------------|
| (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,513,070千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第50期 (平成18年3月31日) | 第51期 (平成19年3月31日) | 第52期 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|----------------------|------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|---|-------------|-----|-------|----------------------------|----------|--|-----|-----------|-------|-----------|------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|---|-------------|------|----------|--|-----|-----------|-------|----------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|---|-------------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>389,816千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>390,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>404,593千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>114,504千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち借入金550,100千円 (長期借入金300,000千円、一年内返済予定長期借入金250,100千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>657,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,153,086千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>会社名</td> <td>保証債務額</td> </tr> <tr> <td>SEMITEC(HONG KONG)CO., LTD</td> <td>14,200千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 100,033千円</p> <p>5 会社が発行する株式 普通株式 384,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 247,440株</p> | 売掛金 | 389,816千円 | 未収入金 | 390,100千円 | 長期未収入金 | 404,593千円 | 買掛金 | 114,504千円 | 建物 | 657,086千円 | 土地 | 495,999千円 | 計 | 1,153,086千円 | 会社名 | 保証債務額 | SEMITEC(HONG KONG)CO., LTD | 14,200千円 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>359,773千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>136,520千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>368,873千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>100,089千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>201,513千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち借入金396,794千円 (長期借入金200,000千円、一年内返済予定長期借入金100,000千円、短期借入金96,794千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>626,860千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122,860千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,283千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 359,773千円 | 短期貸付金 | 136,520千円 | 未収入金 | 368,873千円 | 長期未収入金 | 100,089千円 | 買掛金 | 201,513千円 | 建物 | 626,860千円 | 土地 | 495,999千円 | 計 | 1,122,860千円 | 受取手形 | 24,283千円 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>569,470千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>40,190千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>309,513千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>252,357千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち借入金478,329千円 (長期借入金123,000千円、一年内返済予定長期借入金266,000千円、短期借入金89,329千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>601,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,097,490千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> | 売掛金 | 569,470千円 | 短期貸付金 | 40,190千円 | 未収入金 | 309,513千円 | 買掛金 | 252,357千円 | 建物 | 601,491千円 | 土地 | 495,999千円 | 計 | 1,097,490千円 |
| 売掛金 | 389,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 390,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 404,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 114,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 657,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 495,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,153,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 保証債務額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SEMITEC(HONG KONG)CO., LTD | 14,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 359,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 136,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 368,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 100,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 201,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 626,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 495,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,122,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 24,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 569,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 40,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 309,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 252,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 601,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 495,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,097,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第50期 (平成18年3月31日) | 第51期 (平成19年3月31日) | 第52期 (平成20年3月31日) |
|---|--|----------------------|
| 7 | 7 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。 | 7 同左 |
| 8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は50,491千円であります。 | 8 | 8 |

(損益計算書関係)

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。 |
| 売上高 1,542,895千円 | 売上高 1,438,799千円 | 売上高 1,407,139千円 |
| 売上原価 1,683,006千円 (外注加工費) | 売上原価 833,952千円 (外注加工費) | 売上原価 758,665千円 (外注加工費) |
| 受取利息 12,882千円 | 受取利息 19,386千円 | 受取利息 17,496千円 |
| 受取配当金 13,539千円 | 受取配当金 21,396千円 | 受取配当金 3,483千円 |
| 受取手数料 28,074千円 | 受取手数料 38,822千円 | 受取手数料 38,162千円 |
| 2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 2 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 2 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 126,367千円 | 役員報酬 140,015千円 | 役員報酬 132,230千円 |
| 給料 424,679千円 | 給料 493,457千円 | 給料 556,162千円 |
| 賞与 95,155千円 | 賞与 155,066千円 | 賞与 207,815千円 |
| 福利厚生費 93,794千円 | 福利厚生費 114,545千円 | 福利厚生費 146,446千円 |
| 退職給付費用 14,463千円 | 退職給付費用 14,865千円 | 退職給付費用 18,033千円 |
| 役員退職慰労引当金 34,025千円 | 役員退職慰労引当金 8,080千円 | 役員退職慰労引当金 31,797千円 |
| 繰入額 | 繰入額 | 繰入額 |
| 雑給 2,353千円 | 雑給 22,529千円 | 雑給 474,088千円 |
| 研究開発費 460,197千円 | 研究開発費 392,262千円 | 研究開発費 474,088千円 |
| 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、553,320千円であります。 | 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、455,171千円であります。 | 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、474,088千円であります。 |
| 4 固定資産売却益の内訳 | 4 固定資産売却益の内訳 | 4 固定資産売却益の内訳 |
| 車両運搬具 1,468千円 | 建物 1,960千円 | 車両運搬具 15千円 |
| | 機械及び装置 249千円 | 工具、器具及び備品 2千円 |
| | 工具、器具及び備品 441千円 | 備品 |
| | 計 2,650千円 | 計 17千円 |
| 5 | 5 前期損益修正損は過年度における従業員残業代精算であります。 | 5 |

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|---|--|
| 6 7 固定資産除却損の内訳 建物 85千円 機械及び装置 5,253千円 工具、器具及び 備品 204千円 計 5,542千円 | 6 固定資産売却損の内訳 土地 190千円 7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 21千円 工具、器具及び 備品 185千円 計 206千円 | 6 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 100千円 7 固定資産除却損の内訳 建物 88千円 機械及び装置 7,239千円 工具、器具及び 備品 4,348千円 計 11,676千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|----------|----|----|----------|
| 普通株式 | 247,440株 | - | - | 247,440株 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,116 | 150 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 49,488 | 200 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

第52期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|----------|------------|----|------------|
| 普通株式 | 247,440株 | 2,226,960株 | - | 2,474,400株 |

平成20年2月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,488 | 200 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 49,488 | 20 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

（リース取引関係）

| 第50期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | 第51期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 第52期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|------|-------|-----|---------|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|------|-------|-----|---------|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|---|-------|--------|--------|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|------|-------|-----|-------|----|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> <td style="text-align: right;">12,299</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">4,108</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,970</td> <td style="text-align: right;">15,724</td> <td style="text-align: right;">59,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69,079</td> <td style="text-align: right;">17,310</td> <td style="text-align: right;">51,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,800</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,442</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 20,500 | 12,299 | 8,200 | 車両運搬具 | 7,250 | 4,108 | 3,141 | 工具、器具及び備品 | 74,970 | 15,724 | 59,246 | ソフトウェア | 69,079 | 17,310 | 51,769 | 合計 | 171,800 | 49,442 | 122,358 | 1年以内 | 33,394千円 | 1年超 | 89,656千円 | 合計 | 123,051千円 | 支払リース料 | 33,211千円 | 減価償却費相当額 | 29,257千円 | 支払利息相当額 | 1,883千円 | 1年以内 | 778千円 | 1年超 | 1,880千円 | 合計 | 2,658千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> <td style="text-align: right;">16,399</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,973</td> <td style="text-align: right;">8,485</td> <td style="text-align: right;">9,488</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,970</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> <td style="text-align: right;">44,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69,079</td> <td style="text-align: right;">31,125</td> <td style="text-align: right;">37,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,523</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,161</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（減損損失について） 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 20,500 | 16,399 | 4,100 | 車両運搬具 | 17,973 | 8,485 | 9,488 | 工具、器具及び備品 | 74,970 | 30,150 | 44,820 | ソフトウェア | 69,079 | 31,125 | 37,953 | 合計 | 182,523 | 86,161 | 96,362 | 1年以内 | 35,817千円 | 1年超 | 62,232千円 | 合計 | 98,049千円 | 支払リース料 | 37,625千円 | 減価償却費相当額 | 35,936千円 | 支払利息相当額 | 2,478千円 | 1年以内 | 778千円 | 1年超 | 1,102千円 | 合計 | 1,880千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,973</td> <td style="text-align: right;">12,079</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,970</td> <td style="text-align: right;">44,576</td> <td style="text-align: right;">30,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,897</td> <td style="text-align: right;">39,832</td> <td style="text-align: right;">49,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,341</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,988</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（減損損失について） 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 20,500 | 20,500 | - | 車両運搬具 | 17,973 | 12,079 | 5,893 | 工具、器具及び備品 | 74,970 | 44,576 | 30,394 | ソフトウェア | 88,897 | 39,832 | 49,065 | 合計 | 202,341 | 116,988 | 85,353 | 1年以内 | 34,786千円 | 1年超 | 52,646千円 | 合計 | 87,432千円 | 支払リース料 | 37,163千円 | 減価償却費相当額 | 36,326千円 | 支払利息相当額 | 1,805千円 | 1年以内 | 778千円 | 1年超 | 324千円 | 合計 | 1,102千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 20,500 | 12,299 | 8,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 7,250 | 4,108 | 3,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 74,970 | 15,724 | 59,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 69,079 | 17,310 | 51,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 171,800 | 49,442 | 122,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 33,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 89,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 33,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 20,500 | 16,399 | 4,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 17,973 | 8,485 | 9,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 74,970 | 30,150 | 44,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 69,079 | 31,125 | 37,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 182,523 | 86,161 | 96,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 35,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 62,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 98,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 35,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 20,500 | 20,500 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 17,973 | 12,079 | 5,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 74,970 | 44,576 | 30,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 88,897 | 39,832 | 49,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 202,341 | 116,988 | 85,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 34,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 52,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 87,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 36,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| 区分 | 第50期 （平成18年3月31日） | | | 第51期 （平成19年3月31日） | | | 第52期 （平成20年3月31日） | | |
|--------------------------------|----------------------|--------------|--------|----------------------|--------------|---------|----------------------|--------------|--------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 | 95,408 | 180,125 | 84,717 | 91,203 | 201,526 | 110,323 | 93,840 | 172,006 | 78,166 |
| 小計 | 95,408 | 180,125 | 84,717 | 91,203 | 201,526 | 110,323 | 93,840 | 172,006 | 78,166 |
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 | - | - | - | 8,282 | 5,417 | 2,865 | 9,576 | 5,796 | 3,780 |
| 小計 | - | - | - | 8,282 | 5,417 | 2,865 | 9,576 | 5,796 | 3,780 |
| 合計 | 95,408 | 180,125 | 84,717 | 99,485 | 206,943 | 107,458 | 103,417 | 177,803 | 74,385 |

（注）有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。なお、第50期、第51期、第52期いずれも減損処理の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

第50期（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第51期（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第52期（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|----------|------------------------------|-----------|----------|---------|--------------|----------|-------------------------|---------|-----------------------------------|----------|---|------------|-----------|------------------------|----------|------------------------------|-----------|----------|---------|--------------|----------|-------------------------|---------|-----------------------------------|----------|---|------------|-----------|------------------------|----------|------------------------------|-----------|----------|---------|--------------|----------|-------------------------|---------|-----------------------------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。 この制度の移行に伴い制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>455,002千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時 差異の未処理額</td> <td>36,528千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金 ((1) + (2))</td> <td>418,473千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>8,129千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td>12,213千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>9,132千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3))</td> <td>29,473千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 455,002千円 | (2) 会計基準変更時 差異の未処理額 | 36,528千円 | (3) 退職給付引当金 ((1) + (2)) | 418,473千円 | (1) 勤務費用 | 8,129千円 | (2) 確定拠出年金掛金 | 12,213千円 | (3) 会計基準変更時 差異の費用処理額 | 9,132千円 | (4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3)) | 29,473千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>453,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時 差異の未処理額</td> <td>27,396千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金 ((1) + (2))</td> <td>425,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>6,555千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td>12,507千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>9,132千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3))</td> <td>28,194千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | (1) 退職給付債務 | 453,361千円 | (2) 会計基準変更時 差異の未処理額 | 27,396千円 | (3) 退職給付引当金 ((1) + (2)) | 425,965千円 | (1) 勤務費用 | 6,555千円 | (2) 確定拠出年金掛金 | 12,507千円 | (3) 会計基準変更時 差異の費用処理額 | 9,132千円 | (4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3)) | 28,194千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>453,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時 差異の未処理額</td> <td>18,264千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金 ((1) + (2))</td> <td>434,736千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>6,506千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td>12,606千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>9,132千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3))</td> <td>28,245千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | (1) 退職給付債務 | 453,000千円 | (2) 会計基準変更時 差異の未処理額 | 18,264千円 | (3) 退職給付引当金 ((1) + (2)) | 434,736千円 | (1) 勤務費用 | 6,506千円 | (2) 確定拠出年金掛金 | 12,606千円 | (3) 会計基準変更時 差異の費用処理額 | 9,132千円 | (4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3)) | 28,245千円 |
| (1) 退職給付債務 | 455,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 会計基準変更時 差異の未処理額 | 36,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 ((1) + (2)) | 418,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 8,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 確定拠出年金掛金 | 12,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 会計基準変更時 差異の費用処理額 | 9,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3)) | 29,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 453,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 会計基準変更時 差異の未処理額 | 27,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 ((1) + (2)) | 425,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 6,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 確定拠出年金掛金 | 12,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 会計基準変更時 差異の費用処理額 | 9,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3)) | 28,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 453,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 会計基準変更時 差異の未処理額 | 18,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 ((1) + (2)) | 434,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 6,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 確定拠出年金掛金 | 12,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 会計基準変更時 差異の費用処理額 | 9,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3)) | 28,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 第50期 (平成18年3月31日) | 第51期 (平成19年3月31日) | 第52期 (平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| 未払賞与 21,079千円 | 未払賞与 19,214千円 | 未払賞与 22,356千円 |
| 未払事業税 3,480千円 | 未払事業税 4,398千円 | 未払事業税 781千円 |
| 未払事業所税 3,445千円 | 未払事業所税 3,473千円 | 未払事業所税 3,386千円 |
| 製品評価損 13,113千円 | 関係会社出資金評価損 3,808千円 | 関係会社出資金評価損 5,571千円 |
| 退職給付引当金 169,063千円 | 退職給付引当金 173,325千円 | 退職給付引当金 176,894千円 |
| 役員退職慰労引当金 76,469千円 | 長期未払金 73,286千円 | 長期未払金 71,993千円 |
| 投資損失引当金 84,840千円 | 投資損失引当金 75,276千円 | 投資損失引当金 81,787千円 |
| 会員権評価損 16,858千円 | 会員権評価損 16,979千円 | 会員権評価損 19,522千円 |
| 貸倒引当金 4,848千円 | 貸倒引当金 3,911千円 | 貸倒引当金 2,531千円 |
| その他 2,439千円 | その他 3,630千円 | その他 3,653千円 |
| 繰延税金資産小計 395,636千円 | 繰延税金資産小計 377,304千円 | 繰延税金資産小計 388,475千円 |
| 評価性引当額 106,546千円 | 評価性引当額 96,080千円 | 評価性引当額 103,840千円 |
| 繰延税金資産合計 289,090千円 | 繰延税金資産合計 281,224千円 | 繰延税金資産合計 284,634千円 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 20,793千円 | 固定資産圧縮積立金 20,303千円 | 固定資産圧縮積立金 19,664千円 |
| 特別償却準備金 27,861千円 | 特別償却準備金 15,083千円 | 特別償却準備金 15,652千円 |
| 海外投資損失準備金 528千円 | 海外投資損失準備金 266千円 | 海外投資損失準備金 30,268千円 |
| その他有価証券評価差額金 34,225千円 | その他有価証券評価差額金 43,724千円 | その他有価証券評価差額金 65,584千円 |
| 繰延税金負債合計 83,408千円 | 繰延税金負債合計 79,378千円 | 繰延税金負債合計 65,584千円 |
| 繰延税金資産の純額 205,682千円 | 繰延税金資産の純額 201,845千円 | 繰延税金資産の純額 219,050千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 2.2% | 交際費等永久に損金算入されない項目 4.6% | 交際費等永久に損金算入されない項目 13.5% |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.1% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.1% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.6% |
| 試験研究費等特別税額控除 5.9% | 試験研究費等特別税額控除 6.0% | 試験研究費等特別税額控除 11.1% |
| 評価性引当額の増減額 8.1% | 評価性引当額の増減額 3.7% | 評価性引当額の増減額 10.9% |
| 留保金課税 2.4% | 住民税の均等割 2.5% | 住民税の均等割 9.9% |
| 住民税の均等割 1.9% | 外国税額控除 3.8% | 外国税額控除 23.8% |
| その他 1.7% | その他 0.7% | 過年度特別償却調整額 30.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5% | その他 0.3% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.3% |

(持分法損益等)

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。 | 同左 | 同左 |

【関連当事者との取引】

第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|------------|----|------------------|---------------|------------------------|------------|------------|---------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 石塚 二郎 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接34.2% | - | - | 当社の借入金に対する債務保証 1 | 550,100 | - | - |
| | 伊藤 眞義 | - | - | 当社監査役 | (被所有) 直接 0.4% | - | - | 増資の引受 2 | 30,000 | - | - |
| | 関本 好則 3 | - | - | - | (被所有) 直接 0.4% | - | - | 増資の引受 2 | 15,000 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 保証料は支払っておりません。
平成19年1月5日に解除しております。
- 当社の第三者割当増資の引受であり、引受価格は1株当たり30,000円であります。
- 当社代表取締役社長石塚二郎の姉の配偶者であります。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------------------------------|---|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------------|-------------|--------------|------------------------------|------------------------------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD | Unit1001,10/F., Houston Centre, 63 Mody Road, Tsimshatsui East, Kowloon, Hong Kong | 800 千HK\$ | サーミスタ等の販売 | 直接 100.0% | 兼任 2名 | 当社製品の販売 | 製品等の販売 | 577,096 | 売掛金 未収入金 | 89,454 79,885 |
| 子会社 | SEMITEC KOREA CO.,LTD | #301-1, DAERYUNG TECNOTOWN I, 327-24, KASAN-DONG, KUMCHON-GU, SEOUL, KOREA | 2,200,000 千KRW | サーミスタ等の製造・販売 | 直接 100.0% | 兼任 2名 | 当社製品の販売及び製造資金の援助 | 受取利息 | 4,647 | 長期貸付金 | 165,000 |
| 子会社 | 泰州石塚感応電子有限公司 | 中華人民共和国江蘇省泰州市高新技术工業園区 江州南路105号北楼 | 3,000 千US\$ | サーミスタ等の製造・販売 | 直接 90.0% | 兼任 1名 | 当社製品の販売及び製造資金の援助 | 素子支給及び製品の販売 | 185,727 | 売掛金 | 141,623 |
| 子会社 | SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | BLDG.3 PANORAMA COMPOUND.PHASE IV, PHILIPPINE ECONOMIC ZONE AUTHORITY ROSARIO, CAVITE 4106, PHILIPPINES | 8,500 千PHP | サーミスタ等の製造 | 直接 100.0% | 兼任 2名 | 当社製品の製造 | 半製品仕入 | 596,269 | 買掛金 未払金 未収入金 長期未収入金 | 36,437 51 113,789 352,357 |
| 子会社 | S.E.G. CO., LTD | UNIT 1001, 10/F HOUSTON CENTRE, 63 MODY ROAD, TSIMSHATSUI EAST, KOWLOON HONG KONG | 15,000 千HK\$ | サーミスタ等の製造 | 直接 100.0% | 兼任 3名 | 当社製品の製造 | 半製品仕入 | 879,745 | 買掛金 未払金 未収入金 | 60,216 1,833 150,117 |

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 半製品仕入に関しましては、当社より仕様書・作業標準書等を提示し、検討の上、決定しております。
- 売上・有償支給価格は実勢価格等を勘案し、決定しております。

なお、有償支給に関しましては、現地（国外）で調達が困難な部材を主に支給しております。

(3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付を行っております。なお、担保は受け入れておりません。

第51期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--------------------------------------|---|-------------|--------------|----------------|--------|----------------------|--------------------------------|---|-------------------------|------------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD | Unit 1001,10/F., Houston Centre, 63 Mody Road, Tsimshatsui East, Kowloon, Hong Kong | 800千HK\$ | サーミスタ等の販売 | 直接100.0% | 兼任2名 | 当社製品の販売 | 製品の販売 | 636,910 | 売掛金 | 38,259 |
| 子会社 | SEMITEC KOREA CO.,LTD | #301-1, DAERYUNG TECNOTOWN I, 327-24, KASAN-DONG, KUMCHON-GU, SEOUL, KOREA | 3,000千KRW | サーミスタ等の製造・販売 | 直接100.0% | 兼任2名 | 当社製品の販売及び製造 資金の援助 | 資金の貸付 受取利息 増資の引受 | 60,000 5,750 104,506 | 短期貸付金 長期貸付金 - | 98,000 40,000 - |
| 子会社 | 泰州石塚感应电子有限公司 | 中華人民共和国江蘇省泰州市高新技术工業園区江州南路105号北楼 | 3,000千US\$ | サーミスタ等の製造・販売 | 直接90.0% | 兼任2名 | 当社製品の販売及び製造 | 素子支給及び製品の販売 | 253,276 | 売掛金 | 158,216 |
| 子会社 | SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | BLDG.3 PANORAMA COMPOUND.PHASE IV, PHILIPPINE ECONOMIC ZONE AUTHORITY ROSARIO, CAVITE 4106, PHILIPPINES | 120,000千PHP | サーミスタ等の製造 | 直接100.0% | 兼任2名 | 当社製品の製造 資金の援助 | 素子支給 資金の貸付 受取利息 増資の引受 | 287,885 352,357 10,329 266,874 | 未収入金 長期貸付金 - - | 139,731 296,827 - - |
| 子会社 | S.E.G. CO., LTD | UNIT 1001, 10/F HOUSTON CENTRE, 63 MODY ROAD, TSIMSHATSUI EAST, KOWLOON HONG KONG | 15,000千HK\$ | サーミスタ等の製造 | 直接100.0% | 兼任3名 | 当社製品の製造 | 素子支給 半製品仕入 | 173,933 617,637 | 未収入金 買掛金 | 80,420 97,083 |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 半製品仕入に関しましては、当社より仕様書・作業標準書等を提示し、検討の上、決定しております。

(2) 売上・有償支給価格は実勢価格等を勘案し、決定しております。

なお、有償支給に関しましては、現地(国外)で調達が困難な部材を主に支給しております。

(3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付を行っております。なお、担保は受け入れておりません。

(4) 増資の引受は、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. 1株につき238円60銭(現地通貨99.687PHP)

SEMITEC KOREA CO., LTD 1株につき653円16銭(現地通貨5,000KRW)で引き受けたものであります。

第52期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|--------------------------------------|--|-------------|--------------|-------------------|--------|------------------|--------------------------------|---|---------------------------|------------------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD | Unit 1001,10/F., Houston Centre, 63 Mody Road, Tsimshatsui East, Kowloon, Hong Kong | 800千HK\$ | サーミスタ等の販売 | 直接100.0% | 兼任2名 | 当社製品の販売 | 製品の販売 | 612,382 | 売掛金 | 80,683 |
| 子会社 | SEMITEC KOREA CO.,LTD | #301-1, DAERYUNG TECNOTOWN I, 327-24, KASAN-DONG, KUMCHON-GU, SEOUL, KOREA | 3,000千KRW | サーミスタ等の製造・販売 | 直接100.0% | 兼任2名 | 当社製品の販売及び製造資金の援助 | 受取利息 | 3,765 | 長期貸付金 | 132,000 |
| 子会社 | 泰州石塚感应电子有限公司 | 中華人民共和国江蘇省泰州市高新技术工業園区 江州南路105号北楼 | 3,750千US\$ | サーミスタ等の製造・販売 | 直接95.0% | 兼任2名 | 当社製品の販売及び製造 | 増資の引受 | 105,666 | - | - |
| 子会社 | SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | BLDG.3 PANORAMA COMPOUND.PHASE IV,PHILIPPINE ECONOMIC ZONE AUTHORITY ROSARIO,CAVITE 4106,PHILIPPINES | 160,000千PHP | サーミスタ等の製造 | 直接100.0% | 兼任2名 | 当社製品の製造資金の援助 | 素子支給 半製品仕入 受取利息 増資の引受 | 347,334 551,489 10,268 109,619 | 未収入金 長期貸付金 買掛金 - | 146,278 296,827 107,114 - |
| 子会社 | S.E.G. CO., LTD | UNIT 1001, 10/F HOUSTON CENTRE, 63 MODY ROAD, TSIMSHATSUI EAST, KOWLOON HONG KONG | 15,000千HK\$ | サーミスタ等の製造 | 直接100.0% | 兼任3名 | 当社製品の製造 | 素子支給 半製品仕入 受取手数料 | 218,787 570,197 26,542 | 未収入金 買掛金 | 101,237 102,905 |
| 子会社 | 江蘇興順电子有限公司 | 江蘇省光化市陽山路10号 | 2,000千US\$ | サーミスタ等の製造・販売 | 直接58.5% 間接7.0% | 兼任2名 | 当社製品の販売及び製造 | 増資の引受 | 75,629 | - | - |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 半製品仕入につきましては、当社より仕様書・作業標準書等を提示し、検討の上、決定しております。

(2) 売上・有償支給価格は実勢価格等を勘案し、決定しております。

なお、有償支給につきましては、現地（国外）で調達が困難な部材を主に支給しております。

(3) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して貸付を行っております。なお、担保は受け入れておりません。

(4) 増資の引受につきましては、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. 1株につき274円05銭（現地通貨100PHP）、泰州石塚感应电子有限公司105,666千円（USD975,000.00）、江蘇興順电子有限公司75,629千円（USD655,000.00）で引き受けたものであります。

（ 1株当たり情報）

| 項目 | 第50期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | 第51期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 第52期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） |
|------------------|---|-------------------------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 17,577円43銭 | 18,239円05銭 | 1,804円81銭 |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 1,074円69銭 | 758円09銭 | 8円83銭 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため、記 載していません。 | 同左 | 同左 |
| | | | なお、当社は平成20年2月15 日最終の株主名簿に記載され た株主の所有株式数を、1株 につき10株の割合をもって分 割しております。（効力発生日 平成20年2月15日） 当該株式分割が前々期首に行 われたと仮定した場合の前々 事業年度における1株当たり 情報及び、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株 当たり情報は、以下のとおり となります。 （前々事業年度） 1株当たり純資産額 1,757円74銭 1株当たり当期純利益金額 107円47銭 （前事業年度） 1株当たり純資産額 1,823円91銭 1株当たり当期純利益金額 75円81銭 |

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第50期 （平成18年3月31日） | 第51期 （平成19年3月31日） | 第52期 （平成20年3月31日） |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額（千円） | 4,349,360 | 4,513,070 | 4,465,829 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 4,349,360 | 4,513,070 | 4,465,829 |
| 差額の主な内訳（千円） | - | - | - |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 247,440 | 247,440 | 2,474,400 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数（株） | 247,440 | 247,440 | 2,474,400 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 244,458 | 187,584 | 21,861 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 244,458 | 187,584 | 21,861 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 227,467 | 247,440 | 2,474,400 |

(重要な後発事象)

| 第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係等 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|------------|----------------------|---------------|--------------------|---------------|-----------|---------------------------|---------|------------------------------|-----------------|
| 平成20年7月22日 | 河村 沢二 | 千葉県千葉市花見川区 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 河村 静男 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 26,000 | - | 所有者の事情による |
| 平成20年7月28日 | 石塚電子(現SEMITEC)従業員持株会 | 東京都墨田区錦糸1-7-7 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 佐々木 直和 | 千葉県富里市 | 特別利害関係者等(当社取締役及び当社子会社の役員) | 10,500 | - | 役員就任に伴う持株会からの退会 |
| 平成20年7月28日 | 石塚電子(現SEMITEC)従業員持株会 | 東京都墨田区錦糸1-7-7 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 高橋 克司 | 東京都足立区 | 特別利害関係者等(当社取締役及び当社子会社の役員) | 10,300 | - | 役員就任に伴う持株会からの退会 |
| 平成22年3月31日 | 岸 威伸 | 千葉県市川市 | | 緑川 晃 | 神奈川県横浜市西区 | 特別利害関係者等(当社取締役及び当社子会社の役員) | 2,000 | 3,600,000 (1,800) (注)4 | 所有者の事情による |
| 平成22年9月30日 | 佐々木 直和 | 千葉県富里市 | 当社従業員 | 豊井 義次 | 東京都世田谷区 | 特別利害関係者等(当社取締役) | 500 | 925,000 (1,850) (注)4 | 所有者の事情による |
| 平成22年9月30日 | 佐々木 直和 | 千葉県富里市 | 当社従業員 | 柳田 健充 | 千葉県四街道市 | 特別利害関係者等(当社子会社の役員) | 500 | 925,000 (1,850) (注)4 | 所有者の事情による |

(注)1 当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいう。以下同じ。)の末日の2年前の日(平成20年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領」3.(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。

(2) 当社の大株主上位10名。

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。

(4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社。

4 移動価格算定方式は次のとおりです。

移動価格は、純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定した価格であります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

| 項目 | 新株予約権 |
|-------------|--|
| 発行年月日 | 平成22年6月29日 |
| 種類 | 新株予約権 (ストックオプション) |
| 発行数 | 普通株式 24,000株 |
| 発行価格 | 1株につき 1,850円 (注)3 |
| 資本組入額 | 925円 |
| 発行価額の総額 | 44,400,000円 |
| 資本組入額の総額 | 22,200,000円 |
| 発行方法 | 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。 |
| 保有期間等に関する確約 | (注)2 |

(注)1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社大阪証券取引所の定める規則等並びにその期間については、下記のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第20条の規定において、新規上場申請者が、直前事業年度の末日の1年前の日以後において、その役員又は従業員その他の同取引所が定める者であって、かつ、同取引所が適当と認めるもの(以下、「役員又は従業員等」という。)に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割り当てた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他の同取引所が必要と定める事項について確約を行うものとし、同取引所が必要と認める書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、上記(1)の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとされております。
 - (3) 当社の場合、直前事業年度の末日は平成22年3月31日であります。
- 2 上記1の(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、原則として、新株予約権の割当日から新株予約権の行使を行う日まで所有する等の確約を行っております。
 - 3 当社の取締役及び従業員(管理職者)及び当社子会社役員の業績向上に対する意欲や志気を一層高める事を目的としたもので、発行価格は、純資産方式により算出した価格を勘案して決定しております。

4 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

| | 新株予約権 |
|----------|---|
| 行使時の払込金額 | 1株につき1,850円 |
| 行使請求期間 | 平成24年6月29日から 平成32年6月28日まで |
| 行使の条件 | <p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員（管理職者）及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由のあると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p> |
| 譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |

2【取得者の概況】

新株予約権の付与(ストック・オプション)

| 取得者の氏名又は名称 | 取得者の住所 | 取得者の職業及び事業の内容等 | 割当株数(株) | 価格(単価)(円) | 取得者と提出会社との関係 |
|--------------|--|----------------|---------|-----------------------|------------------------|
| 豊井 義次 | 東京都世田谷区 | 会社役員 | 10,000 | 18,500,000 (1,850) | 特別利害関係者等 (当社取締役) |
| 仲本 和嗣 | 大阪市東住吉区 | 会社員 | 2,000 | 3,700,000 (1,850) | 当社従業員 |
| 森山 展行 | 佐賀県佐賀市 | 会社員 | 2,000 | 3,700,000 (1,850) | 当社従業員 |
| 李 旭 | Yangchun-Gu, Seoul, Korea | 会社役員 | 2,000 | 3,700,000 (1,850) | 特別利害関係者等 (当社子会社の役員) |
| 蔡 炳烈 | Sangrok-Gu, Ansan-si, Gyeonggi-do, Korea | 会社役員 | 2,000 | 3,700,000 (1,850) | 特別利害関係者等 (当社子会社の役員) |
| 林 翰洙 | Dongan-Gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea | 会社役員 | 2,000 | 3,700,000 (1,850) | 特別利害関係者等 (当社子会社の役員) |
| 青草 由希久 | California90505 USA | 会社役員 | 2,000 | 3,700,000 (1,850) | 特別利害関係者等 (当社子会社の役員) |
| Joe Sgambato | UT 84098 USA | 会社役員 | 2,000 | 3,700,000 (1,850) | 特別利害関係者等 (当社子会社の役員) |

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|-----------------------------|--|--------------------|-----------------------------|
| 石塚 二郎 (注) 2, 3 | 千葉県船橋市 | 846,800 | 33.89 |
| 石塚興産株式会社 (注) 2, 7 | 千葉県船橋市二宮2-41-5 | 428,400 | 17.15 |
| SEMITEC従業員持株会 (注) 2 | 東京都墨田区錦糸1-7-7 | 299,365 | 11.98 |
| 石塚 大助 (注) 2, 4, 5 | 千葉県船橋市 | 149,150 | 5.97 |
| 石塚 みどり (注) 2, 4 | 千葉県船橋市 | 101,850 | 4.08 |
| 日興コーディアル証券投資事業組合 (注) 2 | 東京都千代田区丸の内1-2-1(アント・キャピタル・パートナーズ株式会社内) | 55,000 | 2.20 |
| 但馬 祥生 (注) 2, 6 | 千葉県佐倉市 | 30,000 | 1.20 |
| ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合 (注) 2 | 東京都千代田区大手町1-5-1(株式会社ジャフコ内) | 30,000 | 1.20 |
| 加藤 禎彦 (注) 2 | 千葉県船橋市 | 26,000 | 1.04 |
| 河村 静男 (注) 2 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 26,000 | 1.04 |
| 横山 寛泰 (注) 2 | 千葉県佐倉市 | 26,000 | 1.04 |
| 笹原 邦夫 (注) 2, 6 | 千葉県佐倉市 | 26,000 | 1.04 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 千代田区丸の内2-7-1 | 25,000 | 1.00 |
| 丸田 可十 | 千葉県八千代市 | 20,000 | 0.80 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 20,000 | 0.80 |
| 石塚 淳也 (注) 5 | 東京都中野区 | 20,000 | 0.80 |
| ジャフコV1 - スター投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町1-5-1(株式会社ジャフコ内) | 18,000 | 0.72 |
| 大森 功 | 千葉県千葉市花見川区 | 16,000 | 0.64 |
| 真行寺 真佐雄 | 千葉県八街市 | 15,000 | 0.60 |
| 藤 直文 | 千葉県山武市 | 15,000 | 0.60 |
| 神山 準 (注) 5 | 千葉県千葉市緑区 | 15,000 | 0.60 |
| 福 英晴 (注) 5 | 千葉県四街道市 | 15,000 | 0.60 |
| 今松 研二 | 千葉県佐倉市 | 15,000 | 0.60 |
| 申 莊淳 (注) 5 | Kangnam-gu, Seoul, Korea | 15,000 | 0.60 |
| ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町1-5-1(株式会社ジャフコ内) | 12,000 | 0.48 |
| 石塚 二三夫 (注) 4 | 千葉県船橋市 | 11,100 | 0.44 |
| 豊井 義次 (注) 5 | 東京都世田谷区 | 10,635 (10,000) | 0.43 (0.40) |
| 高橋 克司 (注) 5 | 東京都足立区 | 10,300 | 0.41 |
| 伊藤 眞義 (注) 6 | 東京都大田区 | 10,000 | 0.40 |
| MUFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合 | 東京都中央区日本橋1-7-17 | 10,000 | 0.40 |

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%) |
|----------------|---|------------------|---------------------------------|
| 株式会社 イイダ | 東京都大田区西馬込1-4-7 | 10,000 | 0.40 |
| 韋 文彬 | 東京都中野区 | 10,000 | 0.40 |
| 益野 カー (注) 6 | 東京都杉並区 | 10,000 | 0.40 |
| 李 根範 | Bundang-gu, Seongnam-si, kyeongki-do, Korea. | 10,000 | 0.40 |
| 禹 昇協 | Gangnam - gu, Seoul, Korea | 10,000 | 0.40 |
| 関本 好則 | 東京都新宿区 | 8,800 | 0.35 |
| 荒木 良 | 奈良県奈良市 | 7,800 | 0.31 |
| 小木曾 夏樹 | 東京都立川市 | 7,000 | 0.28 |
| 新妻 桃子 (注) 4 | 千葉県市川市 | 6,800 | 0.27 |
| 寺島 奈々子 (注) 4 | 千葉県習志野市 | 6,800 | 0.27 |
| 佐々木 直和 (注) 9 | 千葉県富里市 | 6,500 | 0.26 |
| 上野 栄治 | 千葉県千葉市花見川区 | 6,000 | 0.24 |
| 瀬戸電子株式会社 (注) 7 | 愛知県瀬戸市效範町2-31 | 5,000 | 0.20 |
| タケダ精工株式会社 | 大阪府大阪市平野区加美東6-15-37 | 5,000 | 0.20 |
| 正野 勇 | 千葉県市川市 | 5,000 | 0.20 |
| 辻仲 康伸 | 千葉県我孫子市 | 5,000 | 0.20 |
| 金子 豊 | 東京都町田市 | 5,000 | 0.20 |
| 山野井 秀男 | 東京都杉並区 | 4,000 | 0.16 |
| 関本 三純 (注) 4 | 東京都新宿区 | 3,800 | 0.15 |
| ダイトエレクトロン株式会社 | 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-11 | 3,000 | 0.12 |
| フルタカ電気株式会社 | 東京都千代田区外神田2-3-11 | 3,000 | 0.12 |
| 吉田 進 | 京都府長岡京市 | 3,000 | 0.12 |
| 関本 太郎 | 東京都新宿区 | 2,800 | 0.11 |
| 森山 展行 (注) 9 | 佐賀県佐賀市 | 2,500 (2,000) | 0.10 (0.08) |
| 仲本 和嗣 (注) 9 | 大阪府大阪市東住吉区 | 2,300 (2,000) | 0.09 (0.08) |
| 緑川 晃 (注) 5 | 神奈川県横浜市西区 | 2,000 | 0.08 |
| 飯田 信行 | 東京都大田区 | 2,000 | 0.08 |
| 紙本 治男 | 神奈川県横浜市青葉区 | 2,000 | 0.08 |
| 佐瀬 正俊 | 東京都文京区 | 2,000 | 0.08 |
| 立神 章子 | 神奈川県相模原市 | 2,000 | 0.08 |
| 米川 勇 | 東京都江東区 | 2,000 | 0.08 |

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--------------------|---|-----------------------|-----------------------------|
| 李 旭 (注) 8 | Yangchun-Gu, Seoul, Korea | 2,000 (2,000) | 0.08 (0.08) |
| 蔡 炳烈 (注) 8 | Sangrok-Gu, Ansan-si, Gyeonggi-do, Korea | 2,000 (2,000) | 0.08 (0.08) |
| 林 翰洙 (注) 8 | Dongan-Gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea | 2,000 (2,000) | 0.08 (0.08) |
| 青草 由希久 (注) 8 | California 90505 USA | 2,000 (2,000) | 0.08 (0.08) |
| Joe Sgambato (注) 8 | UT 84098 USA | 2,000 (2,000) | 0.08 (0.08) |
| その他14名 | | 9,700 | 0.39 |
| 計 | | 2,498,400 (24,000) | 100.00 (0.96) |

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)
3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
4. 特別利害関係者等(当社役員の子親等内の血族)
5. 特別利害関係者等(当社の取締役)
6. 特別利害関係者等(当社の監査役)
7. 特別利害関係者等(当社役員等が議決権の過半数を所有する会社)
8. 特別利害関係者等(当社子会社の役員)
9. 当社従業員
10. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

S E M I T E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E M I T E C 株式会社（旧社名 石塚電子株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E M I T E C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社（旧社名 石塚電子株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月17日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社（旧社名 石塚電子株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社（旧社名 石塚電子株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社（旧社名 石塚電子株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。